



2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所 東

コード番号 8355 URL <https://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 澤井 康人

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 2019年11月19日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	120,597	2.5	32,677	15.7	23,535	21.5
2019年3月期中間期	123,779	11.8	38,780	9.6	29,984	20.3

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 21,928百万円 (66.7%) 2019年3月期中間期 66,003百万円 (16.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	40.71	39.61
2019年3月期中間期	50.49	48.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	12,235,472	1,023,715	8.3
2019年3月期	11,854,771	1,016,815	8.5

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 1,022,023百万円 2019年3月期 1,015,134百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		11.00		11.00	22.00
2020年3月期		11.00			
2020年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	15.1	51,500	9.8	89.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	605,129,069 株	2019年3月期	615,129,069 株
期末自己株式数	2020年3月期中間期	31,226,091 株	2019年3月期	31,225,850 株
期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	578,110,826 株	2019年3月期中間期	593,869,432 株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	99,292	3.5	29,358	18.1	21,629	23.8
2019年3月期中間期	102,957	13.7	35,854	14.5	28,390	26.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2020年3月期中間期	37.41
2019年3月期中間期	47.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	12,197,709	963,837	7.8
2019年3月期	11,819,507	956,857	8.0

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 963,494百万円 2019年3月期 956,534百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	8.8	43,000	0.8	74.65

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
◇ 2019年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～2019年度中間決算ハイライト～	

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

- ・2019年11月19日（火）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
（インフォメーション・ミーティング）

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、個人消費で持ち直しの動きが続いたほか、設備投資が高水準を維持した一方で、海外経済減速の影響により輸出や生産で弱さがみられるなど、景気の回復基調は緩やかなものに留まりました。

静岡県経済につきましても、所得環境の改善や増税前の駆け込み需要により個人消費は底堅い推移となりましたが、企業の生産活動に弱さがみられはじめたほか、輸出も弱含んでおり、景気減速への懸念が広がっています。

このような経営環境のもと、当行グループの経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比31億81百万円減少し1,205億97百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、預金利息を中心とした資金調達費用および貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同期比29億22百万円増加し879億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比61億3百万円減少し326億77百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は退職給付信託返還益の計上がなくなったことなどにより前年同期比64億49百万円減少し235億35百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比36億64百万円減少し992億92百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比28億30百万円増加し699億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比64億95百万円減少し293億58百万円、また、中間純利益は前年同期比67億60百万円減少し216億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

○資産・負債・純資産の状況

当行グループの当中間期末の資産は、貸出金および有価証券の増加などにより前年度末に比べ3,807億円増加し、12兆2,354億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）および借入金金の増加などにより前年度末に比べ3,738億円増加し、11兆2,117億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより前年度末に比べ69億円増加し、1兆237億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出金および公共向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ2,308億円増加し、8兆7,876億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

当中間期末の預金等残高は、個人向け預金および公共向け譲渡性預金の増加などにより前年度末に比べ1,505億円増加し、10兆1,478億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ315億円増加し、7兆7,467億円となりました。

○有価証券

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の増加を主因に前年度末に比べ1,416億円増加し、1兆5,556億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,221,342	1,163,339
コールローン及び買入手形	270,212	351,983
買入金銭債権	40,332	39,939
特定取引資産	36,469	15,644
金銭の信託	3,900	4,000
有価証券	1,402,704	1,543,176
貸出金	8,531,914	8,763,942
外国為替	7,582	9,809
リース債権及びリース投資資産	70,770	77,807
その他資産	124,287	134,827
有形固定資産	67,063	64,919
無形固定資産	38,658	40,740
退職給付に係る資産	6,387	9,243
繰延税金資産	2,664	2,897
支払承諾見返	72,371	57,618
貸倒引当金	△41,835	△44,362
投資損失引当金	△55	△55
資産の部合計	11,854,771	12,235,472
負債の部		
預金	9,804,114	9,871,029
譲渡性預金	115,209	205,291
コールマネー及び売渡手形	168,834	116,737
売現先勘定	129,016	226,837
債券貸借取引受入担保金	—	63,923
特定取引負債	6,028	5,171
借入金	282,839	400,344
外国為替	542	597
社債	35,444	34,194
新株予約権付社債	33,297	32,388
信託勘定借	243	256
その他負債	100,622	108,332
退職給付に係る負債	20,114	19,836
役員退職慰労引当金	349	363
睡眠預金払戻損失引当金	980	615
偶発損失引当金	1,249	1,262
ポイント引当金	353	464
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	66,331	66,479
支払承諾	72,371	57,618
負債の部合計	10,837,956	11,211,756

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	705,966	712,938
自己株式	△31,642	△30,125
株主資本合計	820,053	828,543
その他有価証券評価差額金	193,428	193,970
繰延ヘッジ損益	671	460
為替換算調整勘定	75	△1,912
退職給付に係る調整累計額	904	961
その他の包括利益累計額合計	195,080	193,480
新株予約権	323	343
非支配株主持分	1,357	1,348
純資産の部合計	1,016,815	1,023,715
負債及び純資産の部合計	11,854,771	12,235,472

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日）	当中間連結会計期間 （自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日）
経常収益	123,779	120,597
資金運用収益	75,314	69,037
（うち貸出金利息）	52,403	53,322
（うち有価証券利息配当金）	20,197	12,723
信託報酬	0	0
役務取引等収益	32,919	33,565
特定取引収益	1,518	1,462
その他業務収益	3,801	6,645
その他経常収益	10,225	9,886
経常費用	84,998	87,920
資金調達費用	13,253	15,341
（うち預金利息）	5,483	6,382
役務取引等費用	17,476	18,060
その他業務費用	2,753	0
営業経費	46,112	44,675
その他経常費用	5,402	9,842
経常利益	38,780	32,677
特別利益	3,501	400
固定資産処分益	11	18
関係会社株式売却益	—	381
退職給付信託返還益	3,490	—
特別損失	149	69
固定資産処分損	149	69
税金等調整前中間純利益	42,133	33,007
法人税、住民税及び事業税	9,563	9,768
法人税等調整額	2,552	△336
法人税等合計	12,115	9,431
中間純利益	30,017	23,576
非支配株主に帰属する中間純利益	33	41
親会社株主に帰属する中間純利益	29,984	23,535

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
中間純利益	30,017	23,576
その他の包括利益	35,985	△1,647
その他有価証券評価差額金	33,196	448
繰延ヘッジ損益	0	△209
為替換算調整勘定	4,360	△1,797
退職給付に係る調整額	△2,050	56
持分法適用会社に対する持分相当額	479	△146
中間包括利益	66,003	21,928
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	65,977	21,935
非支配株主に係る中間包括利益	26	△6

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	702,696	△52,183	796,242
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,532		△6,532
親会社株主に帰属する中間純利益			29,984		29,984
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	81	72
自己株式の消却			△30,530	30,530	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△7,087	30,610	23,523
当中間期末残高	90,845	54,884	695,609	△21,572	819,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額	△105				△105			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,244	561	△2,697	2,715	194,823	350	1,392	992,808
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,532
親会社株主に帰属する中間純利益								29,984
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								72
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,193	109	4,845	△2,050	36,097	△49	23	36,072
当中間期変動額合計	33,193	109	4,845	△2,050	36,097	△49	23	59,595
当中間期末残高	227,438	670	2,147	665	230,920	300	1,415	1,052,403

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	705,966	△31,642	820,053
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,422		△6,422
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,535		23,535
自己株式の取得				△8,623	△8,623
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△10,139	10,139	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,972	1,516	8,489
当中間期末残高	90,845	54,884	712,938	△30,125	828,543

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	193,428	671	75	904	195,080	323	1,357	1,016,815
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,422
親会社株主に帰属する 中間純利益								23,535
自己株式の取得								△8,623
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	541	△210	△1,987	56	△1,599	20	△9	△1,588
当中間期変動額合計	541	△210	△1,987	56	△1,599	20	△9	6,900
当中間期末残高	193,970	460	△1,912	961	193,480	343	1,348	1,023,715

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2018年9月14日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,210,135	1,152,314
コールローン	270,212	351,983
買入金銭債権	40,332	39,939
特定取引資産	36,309	15,513
金銭の信託	3,900	4,000
有価証券	1,414,025	1,555,646
貸出金	8,556,855	8,787,655
外国為替	7,458	9,747
その他資産	98,641	108,032
その他の資産	98,641	108,032
有形固定資産	63,029	61,011
無形固定資産	38,956	41,141
前払年金費用	5,028	7,872
支払承諾見返	111,770	102,227
貸倒引当金	△37,094	△39,321
投資損失引当金	△55	△55
資産の部合計	11,819,507	12,197,709
負債の部		
預金	9,877,734	9,938,214
譲渡性預金	119,509	209,591
コールマネー	168,834	116,737
売現先勘定	99,206	208,227
債券貸借取引受入担保金	—	63,923
特定取引負債	6,031	5,173
借入金	253,941	366,018
外国為替	547	601
社債	35,444	34,194
新株予約権付社債	33,297	32,388
信託勘定借	243	256
その他負債	69,519	70,169
未払法人税等	5,729	7,922
リース債務	2,549	2,228
資産除去債務	43	43
その他の負債	61,198	59,974
退職給付引当金	18,454	18,208
役員退職慰労引当金	145	144
睡眠預金払戻損失引当金	980	615
偶発損失引当金	1,249	1,262
ポイント引当金	306	408
繰延税金負債	65,433	65,508
支払承諾	111,770	102,227
負債の部合計	10,862,650	11,233,871

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	649,346	654,413
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	558,500	563,567
固定資産圧縮積立金	3,307	3,259
特別償却準備金	20	16
特別積立金	513,700	518,700
繰越利益剰余金	41,473	41,591
自己株式	△31,642	△30,125
株主資本合計	763,433	770,017
その他有価証券評価差額金	192,476	193,062
繰延ヘッジ損益	623	413
評価・換算差額等合計	193,100	193,476
新株予約権	323	343
純資産の部合計	956,857	963,837
負債及び純資産の部合計	11,819,507	12,197,709

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	102,957	99,292
資金運用収益	76,670	70,075
(うち貸出金利息)	52,410	53,344
(うち有価証券利息配当金)	21,552	13,741
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,128	15,360
特定取引収益	336	293
その他業務収益	3,799	6,644
その他経常収益	7,022	6,918
経常費用	67,103	69,934
資金調達費用	13,509	15,435
(うち預金利息)	5,729	6,541
役務取引等費用	6,933	7,103
その他業務費用	2,753	0
営業経費	41,922	40,659
その他経常費用	1,983	6,735
経常利益	35,854	29,358
特別利益	3,501	411
特別損失	148	69
税引前中間純利益	39,207	29,700
法人税、住民税及び事業税	8,135	8,290
法人税等調整額	2,681	△219
法人税等合計	10,816	8,070
中間純利益	28,390	21,629

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,532	△6,532		△6,532	
固定資産圧縮積立金の取崩		△48			48	—		—	
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
中間純利益					28,390	28,390		28,390	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△9	△9	81	72	
自己株式の消却					△30,530	△30,530	30,530	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）									
当中間期変動額合計	—	△48	△3	5,000	△13,629	△8,680	30,610	21,929	
当中間期末残高	90,845	3,314	23	513,700	33,746	641,630	△21,572	765,787	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	193,179	671	193,850	350	938,058
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,532
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					28,390
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					72
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	33,187	0	33,187	△49	33,138
当中間期変動額合計	33,187	0	33,187	△49	55,067
当中間期末残高	226,366	671	227,038	300	993,126

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		90,845	3,307	20	513,700		41,473	649,346
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,422	△6,422		△6,422
固定資産圧縮積立金の取崩		△47			47	—		—
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
中間純利益					21,629	21,629		21,629
自己株式の取得							△8,623	△8,623
自己株式の処分					△0	△0	0	0
自己株式の消却					△10,139	△10,139	10,139	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）								
当中間期変動額合計	—	△47	△3	5,000	118	5,067	1,516	6,584
当中間期末残高	90,845	3,259	16	518,700	41,591	654,413	△30,125	770,017

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	192,476	623	193,100	323	956,857
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,422
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					21,629
自己株式の取得					△8,623
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	585	△209	375	20	396
当中間期変動額合計	585	△209	375	20	6,980
当中間期末残高	193,062	413	193,476	343	963,837

◆ 2019 年度

中間決算説明資料

◇ 中間決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに

～2019 年度中間決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

2019 年度中間決算説明資料

I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	10
②業種別貸出金<うち県内>	単体	10
③業種別リスク管理債権	単体	11
④消費者ローン残高	単体	11
⑤中小企業等貸出比率	単体	11

地域のお客さまとともに

～2019 年度中間決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
決算の状況（単体決算の主な特徴点）	4
3. 事業領域拡大への取組み	5
4. 貸出金の状況	6
5. 消費者ローンの状況	7
6. 有価証券の状況	8
7. 預金の状況	9
8. 預り資産の状況	10
9. 健全性	
①与信関係費用の状況	11
②不良債権の状況	12
③自己資本比率の状況	13
10. 株主還元状況	14
11. 業績予想	15
12. ご参考	
地域密着型金融への取組み	16
貸出金の状況（末残）	20
預金の状況（末残）	21
13. 決算データ編	22

I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
業務粗利益	69,834	△ 2,905	72,739
(除く国債等債券損益)	66,111	△ 7,566	73,677
国内業務粗利益	58,918	△ 8,267	67,185
(除く国債等債券損益)	58,081	△ 8,782	66,863
資金利益	49,961	△ 8,819	58,780
役務取引等利益	7,739	△ 13	7,752
特定取引利益	201	△ 68	269
その他業務利益	1,015	633	382
(うち国債等債券損益)	836	515	321
国際業務粗利益	10,916	5,362	5,554
(除く国債等債券損益)	8,029	1,216	6,813
資金利益	4,678	298	4,380
役務取引等利益	517	75	442
特定取引利益	91	24	67
その他業務利益	5,629	4,966	663
(うち国債等債券損益)	2,886	4,145	△ 1,259
経費(除く臨時処理分)	(△) 40,541	△ 834	41,375
人件費	(△) 15,875	△ 530	16,405
物件費	(△) 21,503	△ 257	21,760
税金	(△) 3,163	△ 45	3,208
実質業務純益 (注1)	29,293	△ 2,070	31,363
コア業務純益 (注2)	25,570	△ 6,731	32,301
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	24,831	△ 2,773	27,604
①一般貸倒引当金繰入額	(△) 305	1,396	△ 1,091
業務純益	28,987	△ 3,468	32,455
うち国債等債券損益	3,723	4,660	△ 937
(金銭の信託運用見合費用)	(△) 0	0	0
臨時損益	372	△ 3,027	3,399
②不良債権処理額	(△) 5,851	3,555	2,296
貸出金償却	(△) -	-	-
個別貸倒引当金繰入額	(△) 3,583	1,281	2,302
貸出債権売却損	(△) 18	18	△ 0
偶発損失引当金繰入額	(△) 13	277	△ 264
信用保証協会負担金	(△) 377	119	258
貸出債権放棄損	(△) 1,858	1,858	-
③貸倒引当金戻入益	-	-	-
④償却債権取立益	5	5	-
(与信関係費用 ①+②-③-④)	(△) 6,151	4,947	1,204
株式等関係損益	4,508	△ 128	4,636
株式等売却益	4,509	△ 129	4,638
株式等売却損	(△) -	-	-
株式等償却	(△) 0	△ 2	2
その他の臨時損益	1,708	650	1,058
経常利益	29,358	△ 6,496	35,854
特別損益	341	△ 3,011	3,352
固定資産処分損益	△ 51	86	△ 137
関係会社株式売却益	392	392	-
退職給付信託返還益	-	△ 3,490	3,490
税引前中間純利益	29,700	△ 9,507	39,207
法人税、住民税及び事業税	(△) 8,290	155	8,135
法人税等調整額	(△) △ 219	△ 2,900	2,681
法人税等合計	(△) 8,070	△ 2,746	10,816
中間純利益	21,629	△ 6,761	28,390

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
連結粗利益 (注)	77,309	△ 2,761	80,070
資金利益	53,695	△ 8,366	62,061
役務取引等利益	15,505	62	15,443
特定取引利益	1,462	△ 56	1,518
その他業務利益	6,645	5,598	1,047
営業経費 (△)	44,675	△ 1,437	46,112
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	149	1,111	△ 962
②不良債権処理額 (△)	6,732	3,804	2,928
貸出金償却 (△)	180	△ 3	183
個別貸倒引当金繰入額 (△)	4,273	1,522	2,751
貸出債権売却損 (△)	28	29	△ 1
偶発損失引当金繰入額 (△)	13	277	△ 264
信用保証協会負担金 (△)	377	119	258
貸出債権放棄損 (△)	1,858	1,858	—
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	14	4	10
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	6,867	4,912	1,955
株式等関係損益	4,616	△ 109	4,725
持分法による投資損益	207	△ 30	237
その他	2,087	272	1,815
経常利益	32,677	△ 6,103	38,780
特別損益	330	△ 3,022	3,352
税金等調整前中間純利益	33,007	△ 9,126	42,133
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,768	205	9,563
法人税等調整額 (△)	△ 336	△ 2,888	2,552
法人税等合計 (△)	9,431	△ 2,684	12,115
中間純利益	23,576	△ 6,441	30,017
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	41	8	33
親会社株主に帰属する中間純利益	23,535	△ 6,449	29,984

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
連結業務純益	32,305	△ 3,077	35,382

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	3	—	3

(注)2019年10月1日に「しずぎんハートフル株式会社」を設立しました。これにより、現時点における連結子会社数は13社となりました。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
(1) 実質業務純益	29,293	△ 2,070	31,363
職員一人当たり(千円)	10,525	△ 506	11,031
(2) 業務純益	28,987	△ 3,468	32,455
職員一人当たり(千円)	10,415	△ 1,000	11,415

(注) 職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.18	1.47
(イ) 貸出金利回 (a)	1.23	△ 0.03	1.26
(ロ) 有価証券利回	2.22	△ 0.77	2.99
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.03	1.06
(イ) 預金等利回 (b)	0.14	0.01	0.13
(ロ) 外部負債利回	1.33	0.38	0.95
(3) 預貸金レート差 (a)-(b)	1.08	△ 0.05	1.13
(4) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.25	△ 0.16	0.41

(参考) 国内業務部門

(単位:%)

(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.22	1.26
(イ) 貸出金利回 (a)	1.06	△ 0.05	1.11
(ロ) 有価証券利回	2.03	△ 1.16	3.19
(2) 資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.05	0.87
(イ) 預金等利回 (b)	0.02	△ 0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
(3) 預貸金レート差 (a)-(b)	1.04	△ 0.04	1.08
(4) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.22	△ 0.17	0.39

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
国債等債券損益	3,723	4,660	△ 937
売却益	3,723	1,937	1,786
償還益	—	—	—
売却損 (△)	0	△ 2,724	2,724
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等関係損益	4,508	△ 128	4,636
売却益	4,509	△ 129	4,638
売却損 (△)	—	—	—
償却 (△)	0	△ 2	2

(注) 売却益には、特別利益に計上した「関係会社株式売却益」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	4	1	4	—	3	3	—
子会社・関連会社株式	5,084	△ 5,431	5,084	—	10,515	10,515	—
その他有価証券	272,449	969	278,514	6,065	271,480	277,879	6,398
株式	260,299	△ 1,504	260,888	589	261,803	261,992	189
債券	6,465	544	6,529	63	5,921	6,006	85
その他	5,684	1,929	11,097	5,412	3,755	9,880	6,124
合計	277,538	△ 4,461	283,603	6,065	281,999	288,398	6,398

【連結】

(単位:百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	190	△ 25	203	12	215	215	—
その他有価証券	274,262	766	280,404	6,141	273,496	279,989	6,492
株式	262,041	△ 1,693	262,630	589	263,734	263,923	189
債券	6,465	544	6,529	63	5,921	6,006	85
その他	5,756	1,916	11,244	5,488	3,840	10,058	6,217
合計	274,453	741	280,607	6,154	273,712	280,204	6,492

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【単体】

（単位：百万円）

区 分	2019年度中間期	2018年度中間期
退職給付債務（期首）(A)	64,796	66,906
（割引率）	(1.0%)	(1.0%)
年金資産（期首）(B)	52,534	57,899
退職給付引当金純額（期首）(C)	13,426	12,760
数理計算上の差異要償却残額（期首）(A)-(B)-(C)	△1,164	△3,753
（償却年数）	(10年)	(10年)
中間期償却額（注1）	89	△2,921

（単位：百万円）

区 分	2019年度中間期	2018年度中間期
退職給付費用	802	1,254
勤務費用	734	751
利息費用	323	334
期待運用収益	△551	△543
数理計算上の差異の費用処理額（注1）	89	481
その他（注2）	206	231

（注）1.2018年度中間期における費用処理額には退職給付信託株式返還に伴う処理額を含めていないため、中間期償却額と一致していません。

2.その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

（単位：%）

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
業務純益ベース	6.02	△0.68	6.70
コア業務純益ベース	5.31	△1.36	6.67
中間純利益ベース	4.49	△1.37	5.86

（注）分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2018年度	2018年度中間期
		2018年度比	2018年度中間期比		
預 金（末残）	9,938,214	60,480	256,919	9,877,734	9,681,295
（平残）	9,886,896	245,750	328,547	9,641,146	9,558,349
貸出金（末残）	8,787,655	230,800	403,012	8,556,855	8,384,643
（平残）	8,628,559	291,696	371,757	8,336,863	8,256,802

9. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.30%	0.02%	△0.62%	14.28%	14.92%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.30%	0.02%	△0.62%	14.28%	14.92%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.30%	0.02%	△0.62%	14.28%	14.92%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,440	△ 17	△ 412	8,457	8,852
(5) Tier1資本の額	8,440	△ 17	△ 412	8,457	8,852
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,440	△ 17	△ 412	8,457	8,852
(7) リスク・アセットの額	58,986	△ 203	△ 330	59,189	59,316

【連結】

（単位：億円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.07%	0.02%	△0.71%	16.05%	16.78%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	16.07%	0.02%	△0.71%	16.05%	16.78%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	16.07%	0.02%	△0.71%	16.05%	16.78%
(4) 総自己資本の額(注1)	9,117	△ 16	△ 403	9,133	9,520
(5) Tier1資本の額	9,117	△ 16	△ 403	9,133	9,520
(6) 普通株式等Tier1資本の額	9,117	△ 16	△ 403	9,133	9,520
(7) リスク・アセットの額	56,703	△ 198	△ 19	56,901	56,722

(注)1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページのバーゼル関連情報(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/basel/index.html>)に掲載する予定です。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末比		2018年9月末比		2019年3月末		2018年9月末	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	3,366	0.03	△ 816	△0.01	△ 573	△0.01	4,182	0.04	3,939	0.04
延滞債権額	72,532	0.82	1,375	△0.01	△ 2,879	△0.07	71,157	0.83	75,411	0.89
3カ月以上延滞債権額	401	0.00	144	0.00	24	0.00	257	0.00	377	0.00
貸出条件緩和債権額	14,992	0.17	△ 1,043	△0.01	3,930	0.04	16,035	0.18	11,062	0.13
合計	91,293	1.03	△ 339	△0.04	503	△0.05	91,632	1.07	90,790	1.08
貸出金残高(末残)	8,787,655		230,800		403,012		8,556,855		8,384,643	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	85,141	0.96	△ 530	△0.04	717	△0.04	85,671	1.00	84,424	1.00
---------	--------	------	-------	-------	-----	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	51,237	0.58	1,750	0.01	5,484	0.04	49,487	0.57	45,753	0.54
---------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末比		2018年9月末比		2019年3月末		2018年9月末	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	3,827	0.04	△ 814	△0.01	△ 450	△0.01	4,641	0.05	4,277	0.05
延滞債権額	74,355	0.84	1,657	△0.01	△ 2,779	△0.08	72,698	0.85	77,134	0.92
3カ月以上延滞債権額	401	0.00	144	0.00	24	0.00	257	0.00	377	0.00
貸出条件緩和債権額	15,348	0.17	△ 1,063	△0.02	4,283	0.04	16,411	0.19	11,065	0.13
合計	93,933	1.07	△ 75	△0.03	1,079	△0.04	94,008	1.10	92,854	1.11
貸出金残高(末残)	8,763,942		232,028		400,874		8,531,914		8,363,068	

(注)当行、静岡リース(株)、静岡信用保証(株)、静岡ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	86,026	0.98	△ 409	△0.03	1,018	△0.03	86,435	1.01	85,008	1.01
---------	--------	------	-------	-------	-------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	52,122	0.59	1,871	0.01	5,784	0.04	50,251	0.58	46,338	0.55
---------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末比		2018年9月末比		2019年3月末		2018年9月末	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
リスク管理債権額 (A)	91,293		△ 339		503		91,632		90,790	
担保・保証等による保全額(B)	57,713		△ 2,317		△ 4,647		60,030		62,360	
非保全額 (C)=(A)-(B)	33,579		1,977		5,149		31,602		28,430	
貸倒引当金 (D)	18,966		2,151		1,448		16,815		17,518	
引当率 (D)/(C)	56.48		3.27		△ 5.13		53.21		61.61	
保全率 (B+D)/(A)	83.99		0.13		△ 3.99		83.86		87.98	

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末比		2018年9月末比		2019年3月末		2018年9月末	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
リスク管理債権額 (A)	93,933		△ 75		1,079		94,008		92,854	
担保・保証等による保全額(B)	58,052		△ 2,221		△ 4,674		60,273		62,726	
非保全額 (C)=(A)-(B)	35,880		2,146		5,753		33,734		30,127	
貸倒引当金 (D)	20,999		2,327		1,784		18,672		19,215	
引当率 (D)/(C)	58.52		3.17		△ 5.26		55.35		63.78	
保全率 (B+D)/(A)	84.15		0.18		△ 4.09		83.97		88.24	

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末比		2018年9月末比		2019年3月末		2018年9月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,435	0.17	△ 365	△0.01	△ 380	△0.01	15,800	0.18	15,815	0.18
危険債権	60,700	0.67	879	△0.01	△ 3,326	△0.08	59,821	0.68	64,026	0.75
要管理債権	15,394	0.17	△ 899	△0.01	3,955	0.04	16,293	0.18	11,439	0.13
合計	91,530	1.02	△ 385	△0.03	249	△0.04	91,915	1.05	91,281	1.06
総与信残高	8,931,534		220,869		396,954		8,710,665		8,534,580	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	85,296	0.95	△ 449	△0.03	627	△0.04	85,745	0.98	84,669	0.99
-----------	--------	------	-------	-------	-----	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	51,367	0.57	1,838	0.01	5,408	0.04	49,529	0.56	45,959	0.53
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末比		2018年9月末比		2019年3月末		2018年9月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,741	0.20	△ 77	△0.00	△ 156	△0.01	17,818	0.20	17,897	0.21
危険債権	60,719	0.68	878	△0.01	△ 3,326	△0.07	59,841	0.69	64,045	0.75
要管理債権	15,749	0.17	△ 919	△0.02	4,307	0.04	16,668	0.19	11,442	0.13
合計	94,210	1.06	△ 119	△0.03	825	△0.04	94,329	1.09	93,385	1.10
総与信残高	8,866,635		216,922		396,283		8,649,713		8,470,352	

(注) 当行の連結対象子会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	86,184	0.97	△ 329	△0.03	927	△0.03	86,513	1.00	85,257	1.00
-----------	--------	------	-------	-------	-----	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	52,255	0.58	1,958	0.00	5,708	0.03	50,297	0.58	46,547	0.55
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末比		2018年9月末比		2019年3月末		2018年9月末	
金融再生法開示債権 (A)	91,530		△ 385		249		91,915		91,281	
担保・保証等による保全額(B)	57,814		△ 2,290		△ 4,728		60,104		62,542	
非保全額 (C)=(A)-(B)	33,715		1,905		4,977		31,810		28,738	
貸倒引当金 (D)	19,064		2,040		1,238		17,024		17,826	
引当率 (D)/(C)	56.54		3.03		△ 5.48		53.51		62.02	
保全率 (B+D)/(A)	83.99		0.08		△ 4.05		83.91		88.04	

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末比		2018年9月末比		2019年3月末		2018年9月末	
金融再生法開示債権 (A)	94,210		△ 119		825		94,329		93,385	
担保・保証等による保全額(B)	58,155		△ 2,194		△ 4,756		60,349		62,911	
非保全額 (C)=(A)-(B)	36,055		2,076		5,582		33,979		30,473	
貸倒引当金 (D)	21,136		2,219		1,575		18,917		19,561	
引当率 (D)/(C)	58.62		2.95		△ 5.57		55.67		64.19	
保全率 (B+D)/(A)	84.16		0.13		△ 4.15		84.03		88.31	

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
破綻先債権	3,366	△ 945	△ 874	4,311	4,240
実質破綻先債権	12,068	579	494	11,489	11,574
破綻懸念先債権	60,676	887	△ 3,310	59,789	63,986
要注意先債権	791,941	46,747	53,895	745,194	738,046
要管理先債権	17,803	△ 638	4,506	18,441	13,297
うち要管理債権(貸出金のみ)	15,394	△ 899	3,955	16,293	11,439
その他要注意先債権	774,137	47,384	49,388	726,753	724,749
正常先債権	8,039,410	172,776	345,400	7,866,634	7,694,010
総与信残高(注)	8,907,463	220,044	395,605	8,687,419	8,511,858

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

（単位：百万円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
破綻先債権	3,839	△ 943	△ 744	4,782	4,583
実質破綻先債権	13,902	866	589	13,036	13,313
破綻懸念先債権	60,695	886	△ 3,310	59,809	64,005
要注意先債権	792,314	46,726	53,850	745,588	738,464
要管理先債権	18,158	△ 659	4,858	18,817	13,300
うち要管理債権(貸出金のみ)	15,749	△ 919	4,307	16,668	11,442
その他要注意先債権	774,155	47,384	48,991	726,771	725,164
正常先債権	7,971,813	168,564	344,551	7,803,249	7,627,262
総与信残高(注)	8,842,565	216,098	394,936	8,626,467	8,447,629

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	39,321	2,227	2,762	37,094	36,559
一般貸倒引当金	21,708	306	2,429	21,402	19,279
個別貸倒引当金	17,612	1,921	333	15,691	17,279
偶発損失引当金	1,262	13	21	1,249	1,241

【連結】

（単位：百万円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	44,362	2,527	3,362	41,835	41,000
一般貸倒引当金	22,745	144	2,464	22,601	20,281
個別貸倒引当金	21,616	2,383	897	19,233	20,719
偶発損失引当金	1,262	13	21	1,249	1,241

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しています。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	債権の平均滞留期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、滞留期間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権額に同予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しています。	

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,592,822	259,160	425,236	8,333,662	8,167,586
製造業	1,343,089	14,740	57,098	1,328,349	1,285,991
農業、林業	8,933	418	900	8,515	8,033
漁業	8,758	△ 91	2,400	8,849	6,358
鉱業、採石業、砂利採取業	11,193	△ 443	△ 1,170	11,636	12,363
建設業	215,328	△ 10,822	△ 11,498	226,150	226,826
電気・ガス・熱供給・水道業	120,949	6,640	4,630	114,309	116,319
情報通信業	76,378	6,694	8,433	69,684	67,945
運輸業、郵便業	308,009	2,078	4,250	305,931	303,759
卸売業、小売業	796,109	9,045	2,577	787,064	793,532
金融業、保険業	481,598	27,364	67,959	454,234	413,639
不動産業、物品賃貸業	2,024,286	31,282	81,948	1,993,004	1,942,338
医療・福祉、宿泊業等サービス業	535,449	△ 2,927	△ 9,421	538,376	544,870
地方公共団体	136,950	5,972	714	130,978	136,236
その他	2,525,789	169,213	216,417	2,356,576	2,309,372

②業種別貸出金【単体】＜うち県内＞

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,047,427	117,472	136,889	4,929,955	4,910,538
製造業	794,216	△ 3,876	23,402	798,092	770,814
農業、林業	8,352	379	836	7,973	7,516
漁業	8,585	△ 105	2,430	8,690	6,155
鉱業、採石業、砂利採取業	2,611	△ 204	△ 217	2,815	2,828
建設業	182,486	△ 11,533	△ 9,043	194,019	191,529
電気・ガス・熱供給・水道業	20,481	259	297	20,222	20,184
情報通信業	7,721	△ 3,779	△ 4,145	11,500	11,866
運輸業、郵便業	192,442	△ 2,754	△ 6,110	195,196	198,552
卸売業、小売業	421,517	△ 6,430	△ 14,508	427,947	436,025
金融業、保険業	76,032	6,279	7,445	69,753	68,587
不動産業、物品賃貸業	862,641	△ 1,595	△ 2,158	864,236	864,799
医療・福祉、宿泊業等サービス業	412,346	△ 3,812	△ 15,733	416,158	428,079
地方公共団体	136,950	5,972	714	130,978	136,236
その他	1,921,041	138,672	153,679	1,782,369	1,767,362

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		2019年3月末比			2018年9月末比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	90,491	857	△ 299	89,634	90,790
製造業	11,859	△ 2,384	△ 3,745	14,243	15,604
農業、林業	238	△ 52	142	290	96
漁業	63	△ 1	△ 3	64	66
鉱業、採石業、砂利採取業	198	—	85	198	113
建設業	10,308	△ 1,074	△ 1,821	11,382	12,129
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	125	△ 129	△ 278	254	403
運輸業、郵便業	1,107	△ 107	△ 178	1,214	1,285
卸売業、小売業	16,614	2,470	3,242	14,144	13,372
金融業、保険業	27	△ 0	△ 1	27	28
不動産業、物品賃貸業	19,279	1,067	960	18,212	18,319
医療・福祉、宿泊業等サービス業	17,564	1,158	1,371	16,406	16,193
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,103	△ 92	△ 73	13,195	13,176

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		2019年3月末比			2018年9月末比
消費者ローン残高 (注)	3,291,123	52,508	113,285	3,238,615	3,177,838
住宅ローン残高 (注)	2,895,979	55,230	112,096	2,840,749	2,783,883
その他ローン残高	395,143	△ 2,722	1,189	397,865	393,954

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		2019年3月末比			2018年9月末比
中小企業等向け貸出金残高	6,769,433	64,274	224,460	6,705,159	6,544,973
個人向け残高 (注1)	3,305,186	53,230	113,992	3,251,956	3,191,194
中小企業向け残高	3,464,247	11,045	110,468	3,453,202	3,353,779
中小企業等貸出比率 (注2)	78.78	△ 1.67	△ 1.35	80.45	80.13

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。
2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

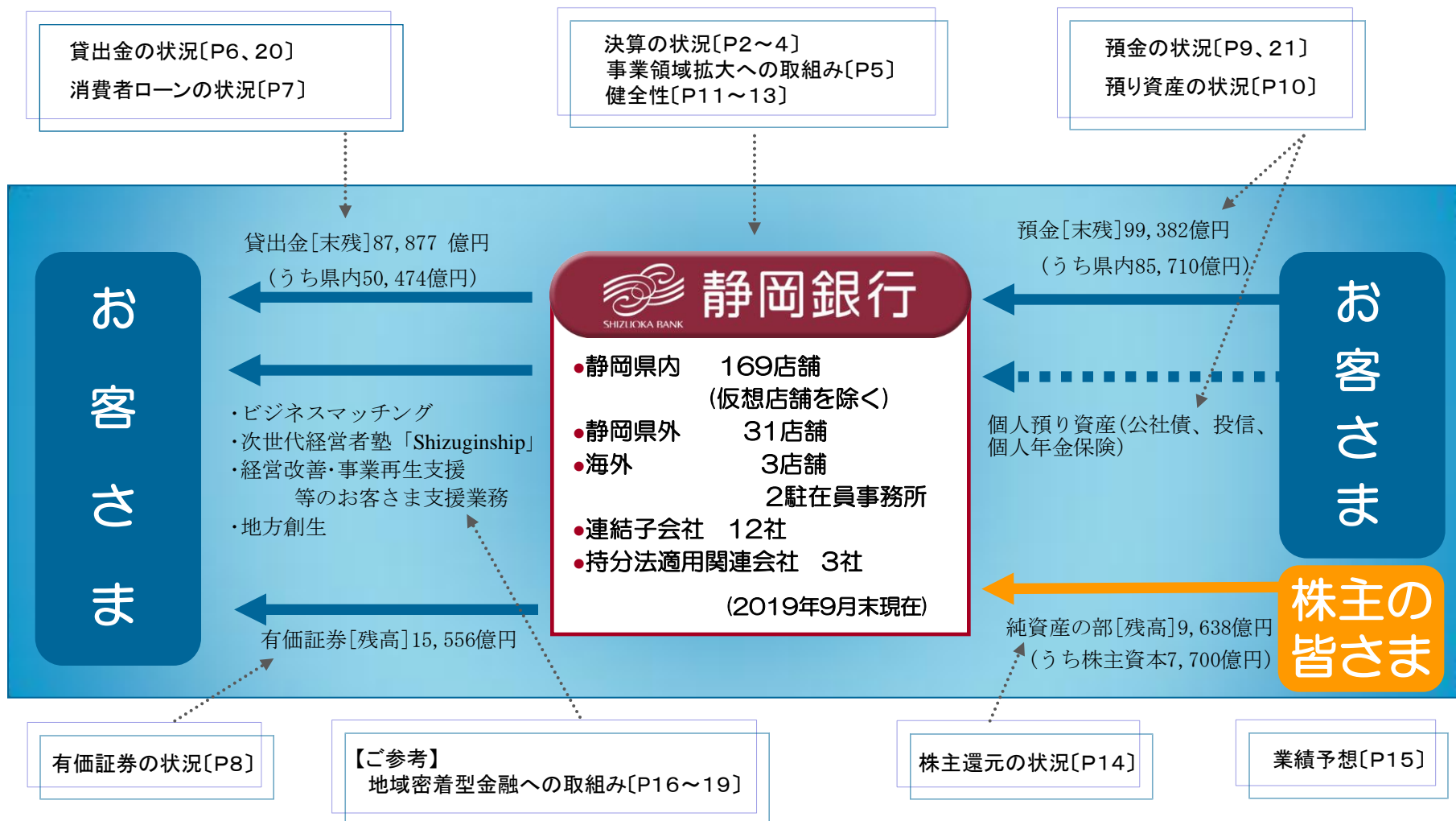
地域のお客さまとともに

～2019年度中間決算ハイライト～



地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	2019年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,206	△32	△2.6
経常費用(△)	879	+29	+3.4
経常利益	327	△61	△15.7
親会社株主に帰属する中間純利益	235	△64	△21.5

経常収益	前年同期比△32億円減収(2期振り)
------	--------------------

経常費用	前年同期比+29億円増加
------	--------------

経常利益	前年同期比△61億円減益(3期振り)
------	--------------------

親会社株主に帰属する中間純利益	前年同期比△64億円減益(3期振り)
-----------------	--------------------

《連結子会社(12社)》(注)
静銀経営コンサルティング(株)
静銀リース(株)
静銀コンピューターサービス(株)
静銀信用保証(株)
静銀ディーシーカード(株)
静岡キャピタル(株)
静銀ティーエム証券(株)
静銀総合サービス(株)
静銀モーゲージサービス(株)
静銀ビジネスクリエイト(株)
欧州静岡銀行
Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》
静銀セゾンカード(株)
マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

(注) 10月1日に「しずぎんハートフル(株)」を設立

- 経常収益は、国債等債券売却益が増加(+19億円)したものの、有価証券利息配当金の減少(△75億円)などにより、前年同期比△32億円の1,206億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損が減少(△27億円)したものの、預金利息を中心とした資金調達費用(+21億円)および貸倒引当金繰入額(+26億円)の増加などにより、前年同期比+29億円の879億円となりました。
- この結果、経常利益は、前年同期比△61億円の327億円となりました。
親会社株主に帰属する中間純利益についても、退職給付信託返還益の計上(35億円)がなくなったことなどにより前年同期比△64億円の235億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》

	2019年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	993	△37	△3.6
業務粗利益	698	△29	△4.0
資金利益	546	△85	△13.5
(うち貸出金利息)	(533)	(+9)	(+1.8)
役務取引等利益	83	+1	+0.8
特定取引利益	3	△0	△13.0
その他業務利益	66	+56	+535.3
(うち国債等債券関係損益)	(37)	(+46)	(+497.0)
経費 (△)	405	△9	△2.0
実質業務純益※1	293	△21	△6.6
コア業務純益※2	256	△67	△20.8
コア業務純益(除く投信解約損益)	248	△28	△10.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	3	+14	+128.0
業務純益	290	△35	△10.7
臨時損益	4	△30	△89.1
うち不良債権処理額 (△)	59	+36	+154.8
うち株式等関係損益	45	△1	△2.7
経常利益	294	△65	△18.1
特別損益	3	△30	△89.8
税引前中間純利益	297	△95	△24.2
法人税等合計 (△)	81	△27	△25.4
中間純利益	216	△68	△23.8
与信関係費用 (△)	62	+50	+410.7

経常収益 前年同期比△37億円減収(2期振り)

●経常収益は、国債等債券売却益が増加(+19)したものの、有価証券利息配当金の減少(△79)などにより、前年同期比△37億円の993億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△29億円減益(2期振り)

●業務粗利益は、国債等債券関係損益が改善(+46)したものの、資金利益の減少(△85)などにより、前年同期比△29億円の698億円となりました。

業務純益 前年同期比△35億円減益(2期振り)

●業務純益は、経費が減少(△9)したものの、業務粗利益の減少に加え、一般貸倒引当金が繰入に転じたことなどにより、前年同期比△35億円の290億円となりました。

経常利益 前年同期比△65億円減益(2期振り)

●経常利益は、不良債権処理額の増加(+36)などにより、前年同期比△65億円の294億円となりました。

中間純利益 前年同期比△68億円減益(3期振り)

●中間純利益は、退職給付信託返還益の計上(35億円)がなくなったことなどにより、前年同期比△68億円の216億円となりました。

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門は貸出金利息が増加したものの、預金等利息の増加などにより、前年同期比△2億円の減益となりました。
- 市場運用部門は有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比△27億円の減益となりました。
- 経費は減価償却費および給与・手当の減少を主因に、前年同期比△9億円となりました。

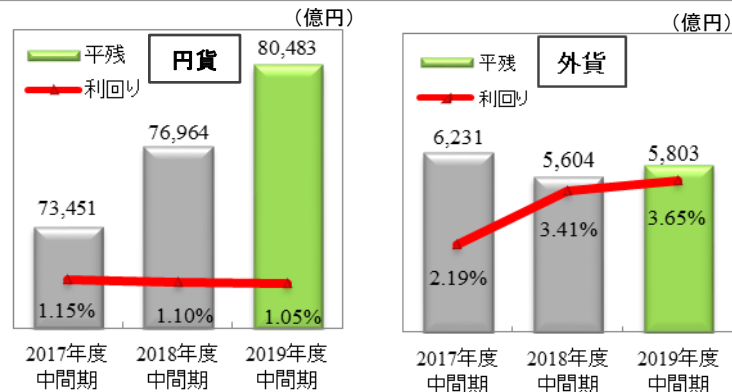
業務粗利益の内訳

(億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年 同期比
①営業店部門(預貸金等)	527	543	541	△2
貸出金利息	494	524	533	+9
うち円貨貸出金利息	425	428	427	△1
うち外貨貸出金利息	69	96	106	+10
役務取引等利益	77	82	83	+1
預金等利息(△)	44	63	75	+12

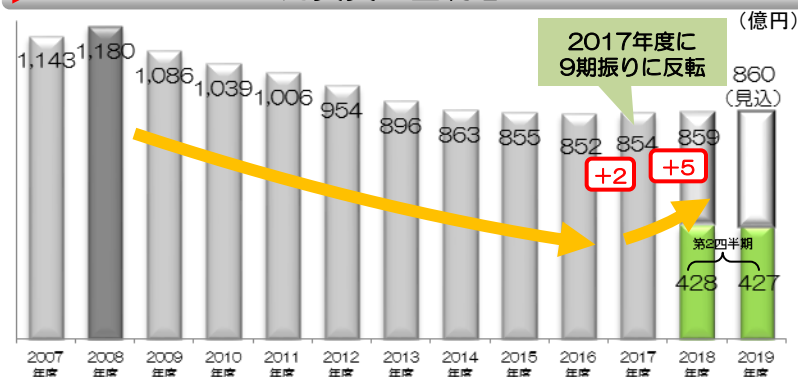
②市場運用部門	98	184	157	△27
有価証券利息配当金	98	216	137	△79
預け金利息等	22	27	30	+3
コールマネー利息等(△)	32	72	79	+7
特定取引利益	4	3	3	△0
その他業務利益	6	10	66	+56
うち国債等債券関係損益	4	△9	37	+46

(参考) 株式等売却益	42	46	45	△1
-------------	----	----	----	----

貸出金残高(平残)・利回り推移



円貨貸出金利息



経費の内訳

(億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年 同期比
経費	418	414	405	△9
人件費	163	164	159	△5
物件費	218	218	215	△3
税金	37	32	31	△1

経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	△5億円	給与・手当△4億円
物件費	△3億円	減価償却費△6億円
税金	△1億円	消費税等

事業領域拡大への取組み

第13次中計における事業領域の開拓、
収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を
第13次中計でさらに発展
させる領域



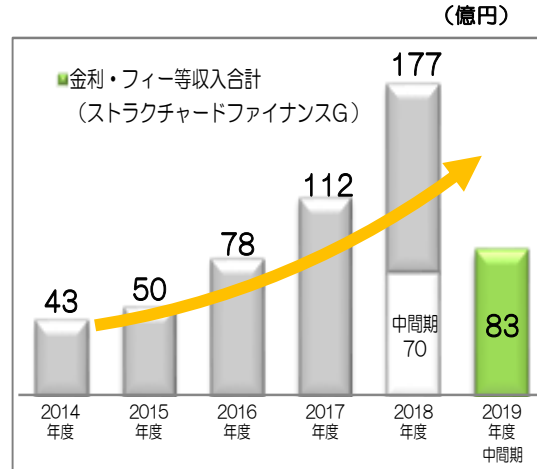
第13次中計で新たに
開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した金融サービスの提供
- 「ほけんの窓口@しずぎん」の展開
- キャッシュレス決済事業者との口座連携

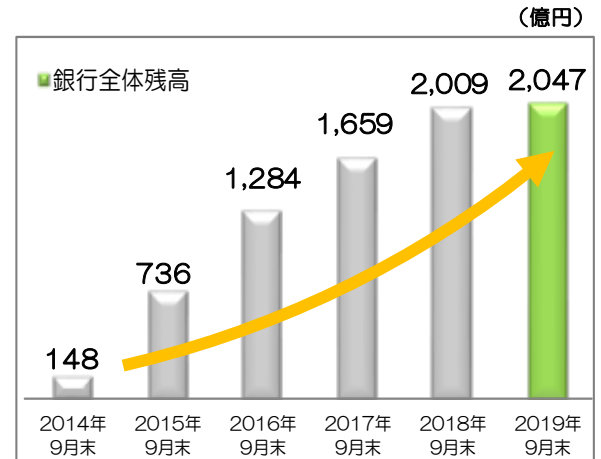
首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】
金利・フィー等収入推移



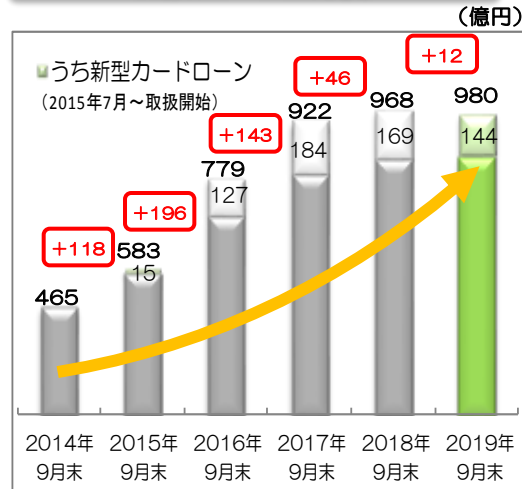
首都圏ビジネス

【資産形成層取引】
資産形成ローン未残推移



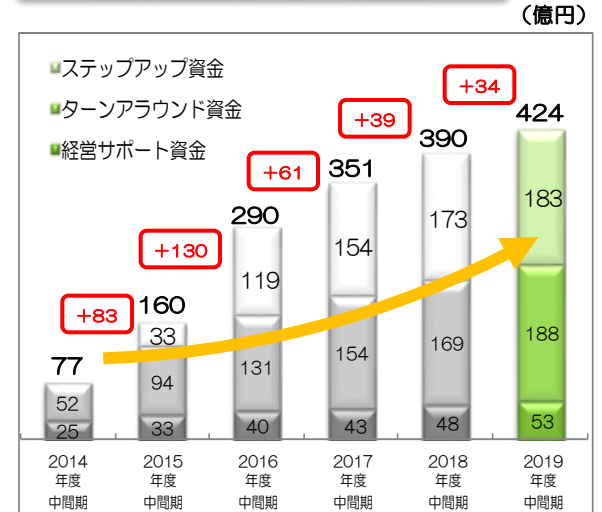
ネーションワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】
無担保ローン未残推移



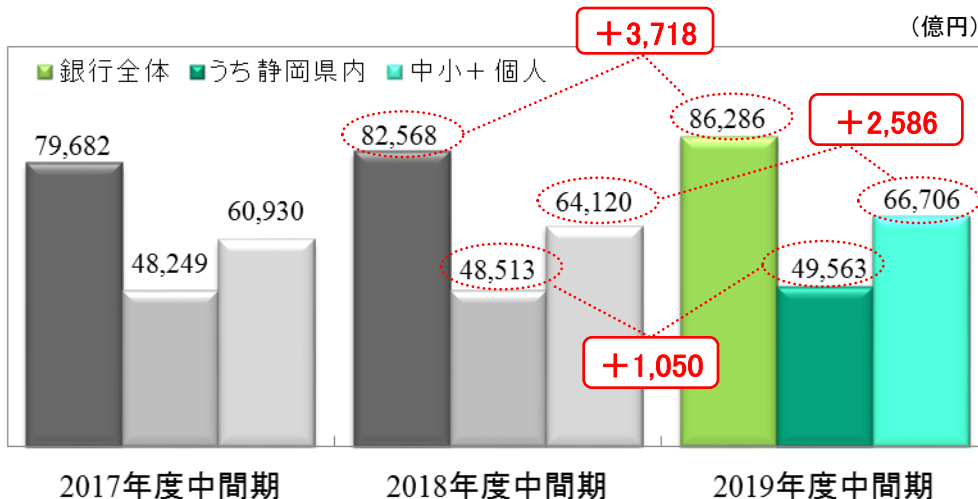
コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】
経営改善資金等 累計実行額推移



貸出金の状況

貸出金残高(平残)の推移



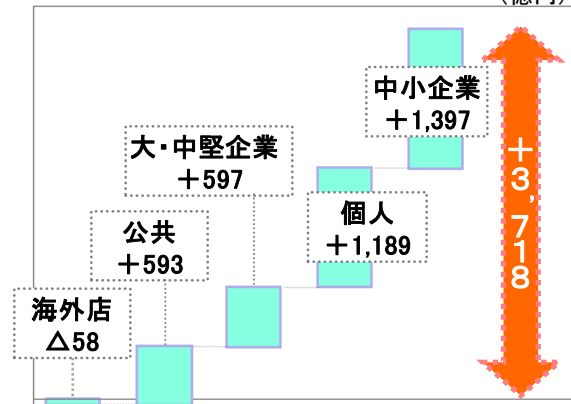
●2019年度中間期の貸出金残高(平残)は、86,286億円と前年同期比+3,718億円(年率+4.5%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

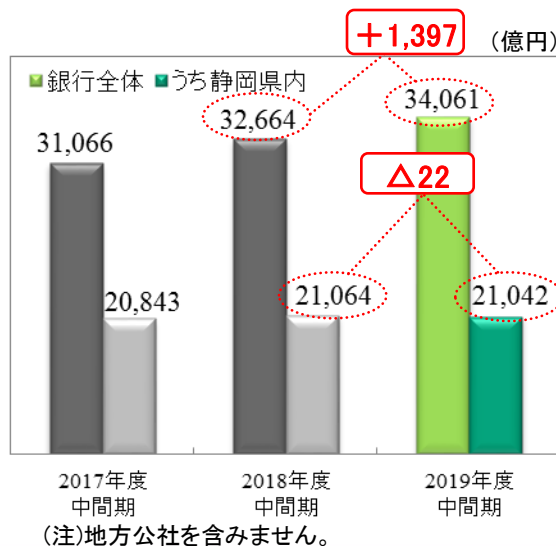
- ・ 中小企業向け + 1,397億円(年率+4.3%)
- ・ 個人向け + 1,189億円(年率+3.8%)
- ・ 大・中堅企業向け + 597億円(年率+4.1%)
- ・ 海外店 Δ 58億円(年率 Δ 2.6%)

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

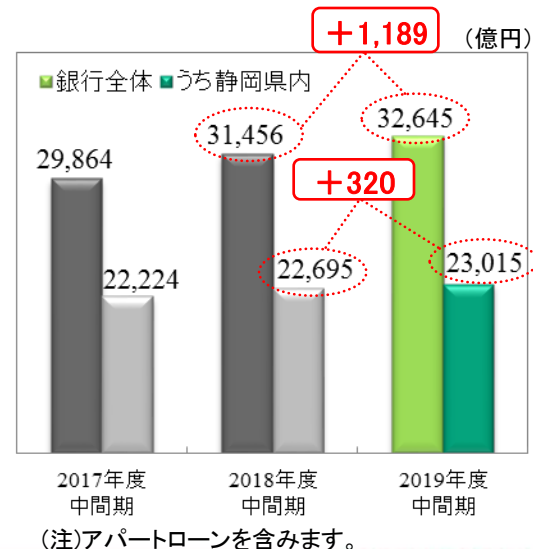
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



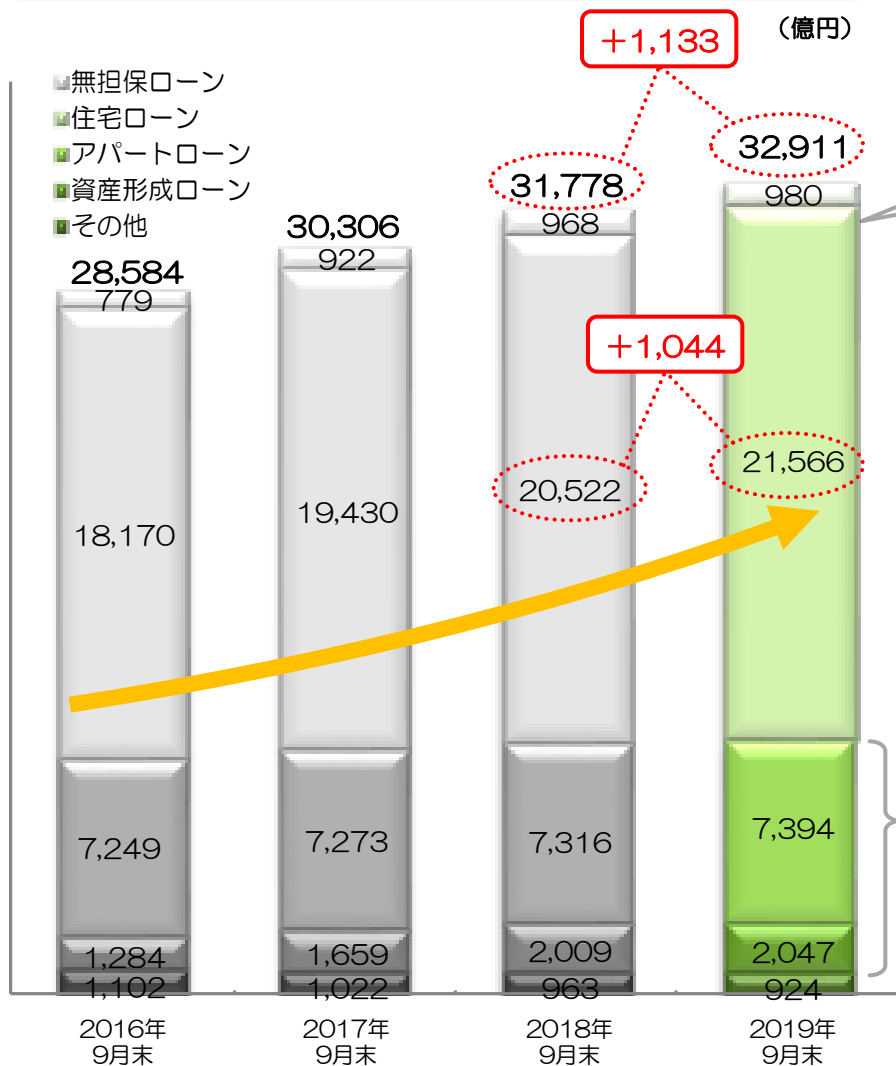
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



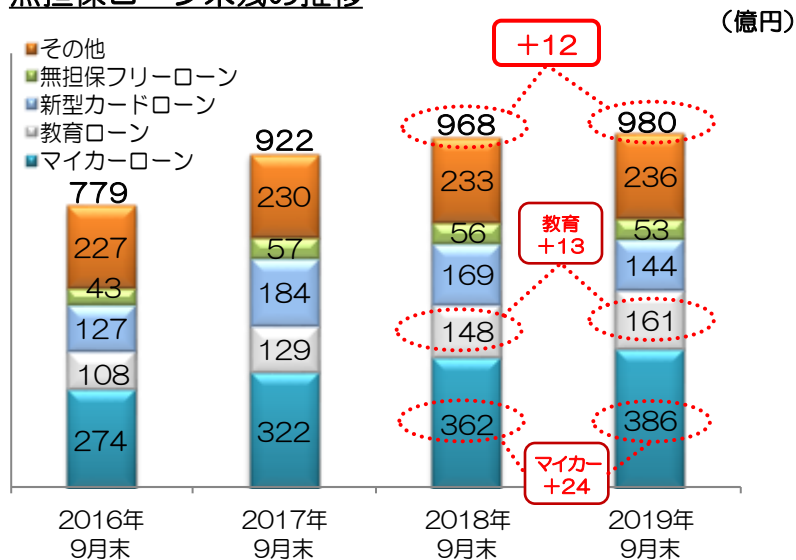
消費者ローンの状況

- 消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比+1,133億円の増加(年率+3.6%)となりました。

消費者ローン未残推移



無担保ローン未残の推移



◆ アパートローン：
既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品

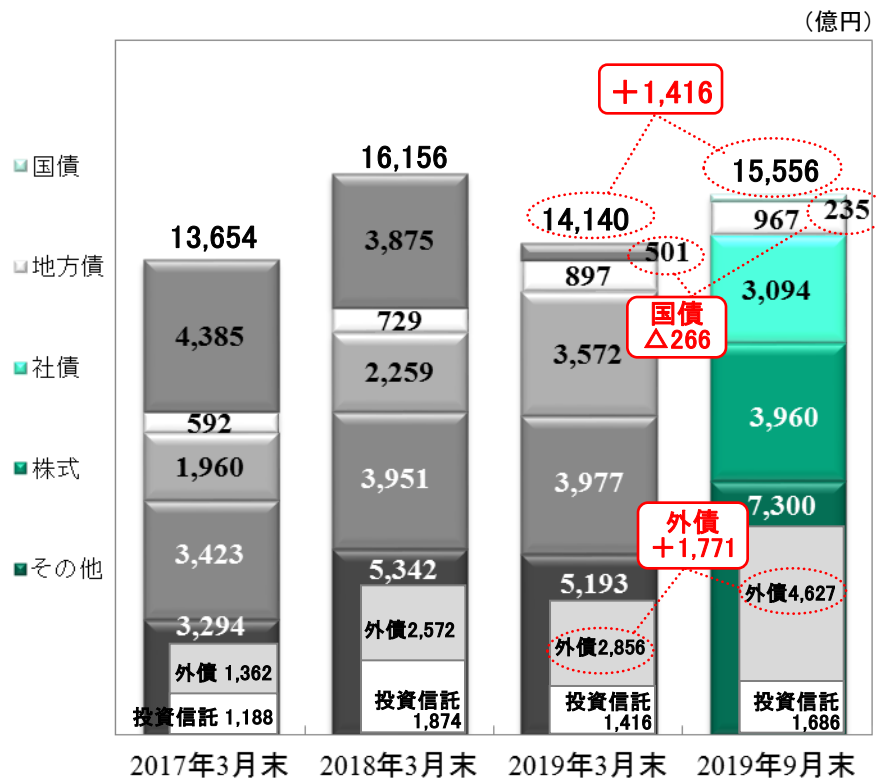
◆ 資産形成ローン：
所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

アパートローン、資産形成ローンともに、「借り手の返済能力」に加え、空室リスクや賃貸価格の低下リスク等を勘案した「賃貸物件自体の収益性」を含めた事業リスクを重視した審査体制

有価証券の状況

- 2019年9月末の有価証券残高は、外債の増加などにより2019年3月末比+1,416億円の15,556億円となりました。
- 2019年9月末の有価証券評価損益は、投資信託の増加を主因に2019年3月末比+9億円の2,724億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移

(億円)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年3月末比
株 式	2,228	2,654	2,618	2,603	△15
債 券 (円債)	58	52	59	64	+5
そ の 他	23	19	38	57	+19
うち外債	0	△6	26	34	+8
うち投信	16	18	△12	2	+14
合 計	2,309	2,725	2,715	2,724	+9

〔日経平均株価〕

2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年9月末
18,909.26円	21,454.30円	21,205.81円	21,755.84円

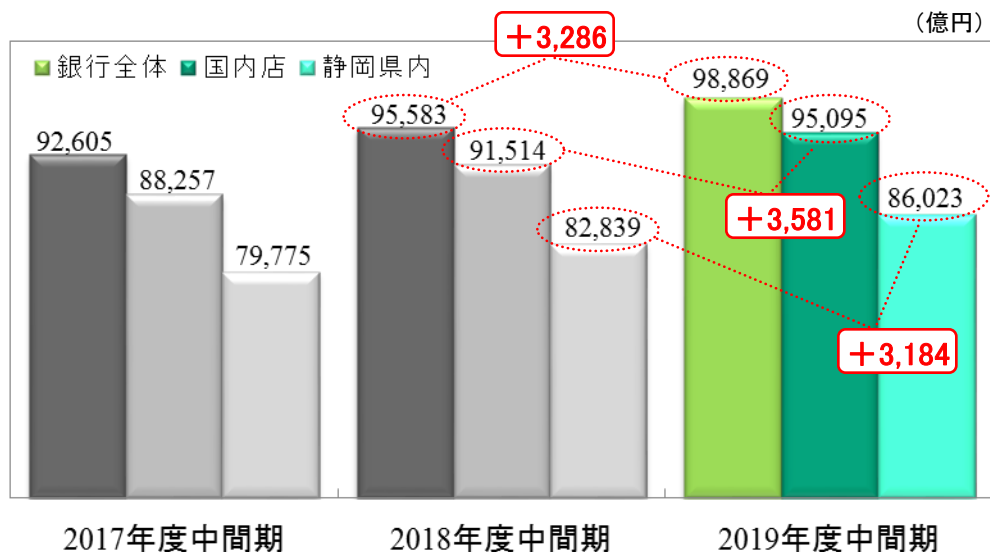
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年9月末
円 貨 債 券	4.72年	5.42年	5.02年	5.46年
外 貨 債 券	2.89年	5.07年	3.96年	3.22年

預金の状況

預金残高(平残)の推移



●2019年度中間期の預金残高(平残)は98,869億円と前年同期比+3,286億円(年率+3.4%)の増加となりました。

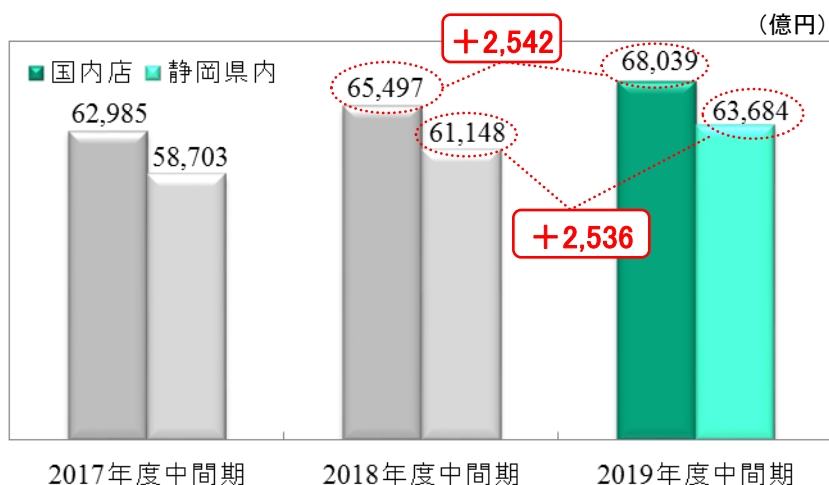
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+ 3,581億円(年率+3.9%)
うち静岡県内※	+ 3,184億円(年率+3.8%)
うち個人※	+ 2,542億円(年率+3.9%)
うち法人	+ 478億円(年率+2.1%)
海外店	△ 14億円(年率△0.9%)
東京オフショア	△ 281億円(年率△11.3%)

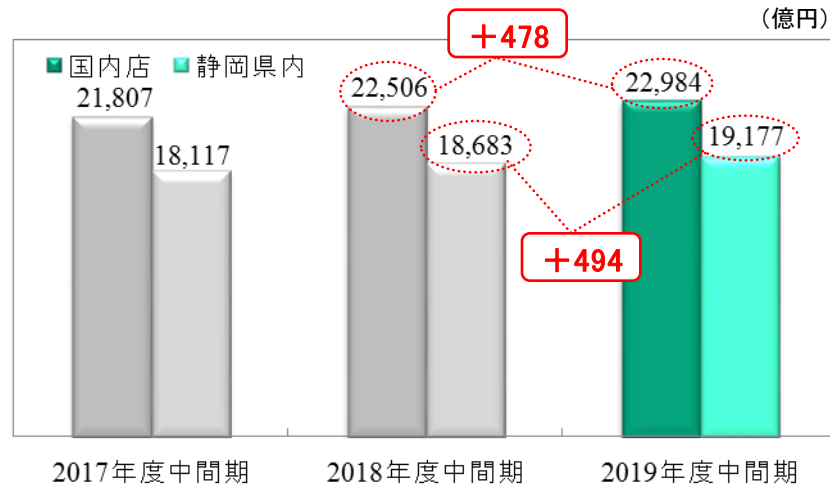
※インターネット支店+473億円(年率+9.4%)を含みます。

(平残5,507億円)

うち個人預金残高(平残)の推移



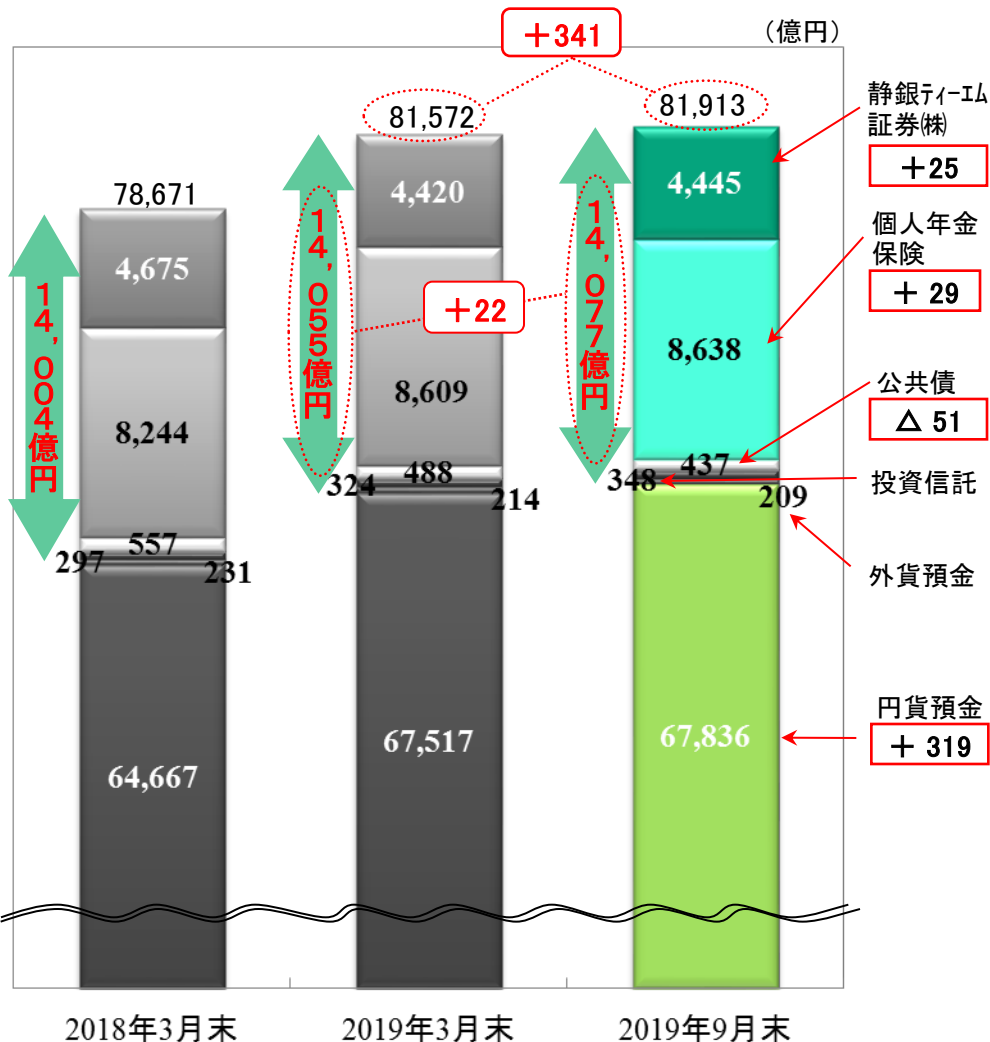
うち法人預金残高(平残)の推移



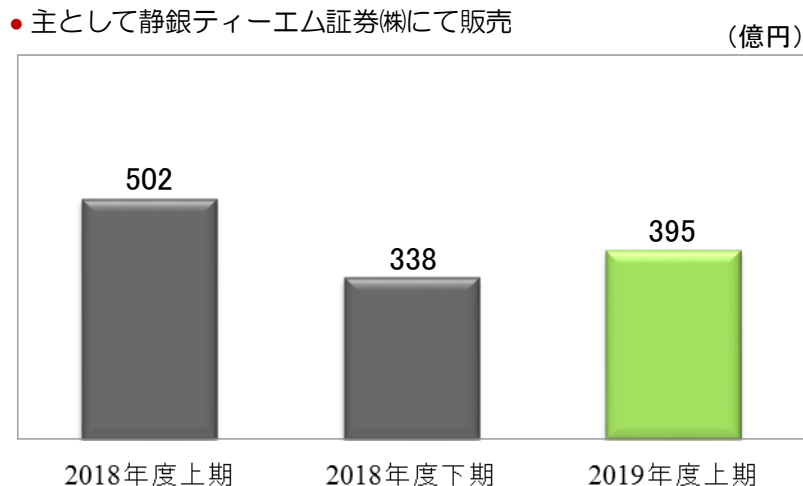
預り資産の状況

- 2019年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は81,913億円(2019年3月末比+341億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,077億円(同+22億円)となりました。

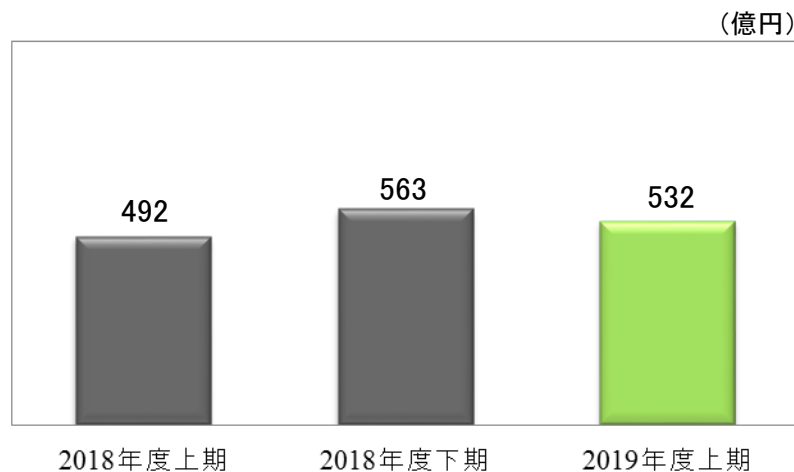
個人預り資産(末残)の推移



投資信託販売額の推移



個人年金保険販売額等の推移



健全性① ～与信関係費用の状況

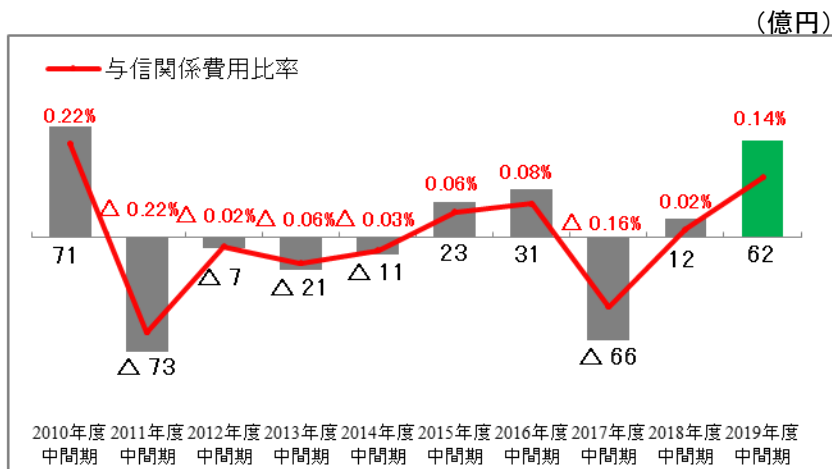
与信関係費用：62億円(前年同期比+50億円)

《与信関係費用の内訳》	(億円)	
	2019年度中間期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	3	+14
個別貸倒引当金繰入額	36	+13
貸出債権放棄損	19	+19
その他 ※1	4	+4
合計	62	+50
(不良債権処理額) ※2	(59)	(+36)

- ・債務者区分の引下げ等 49億円
- ・担保評価下落 1億円
- ・格上、回収等による取崩 △14億円

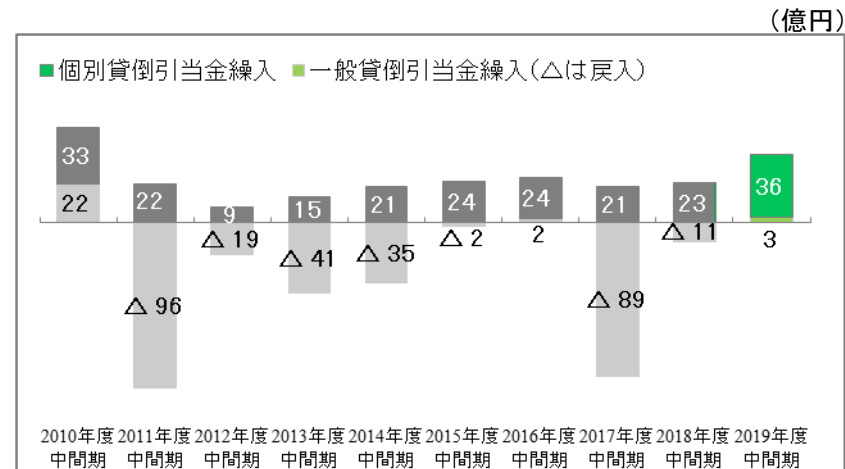
※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損益などを含みます。
 ※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「貸出債権放棄損」および「その他」を加えて算出しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率 (与信関係費用 ÷ 貸出金平残) を年間ベースに換算しています。

個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移



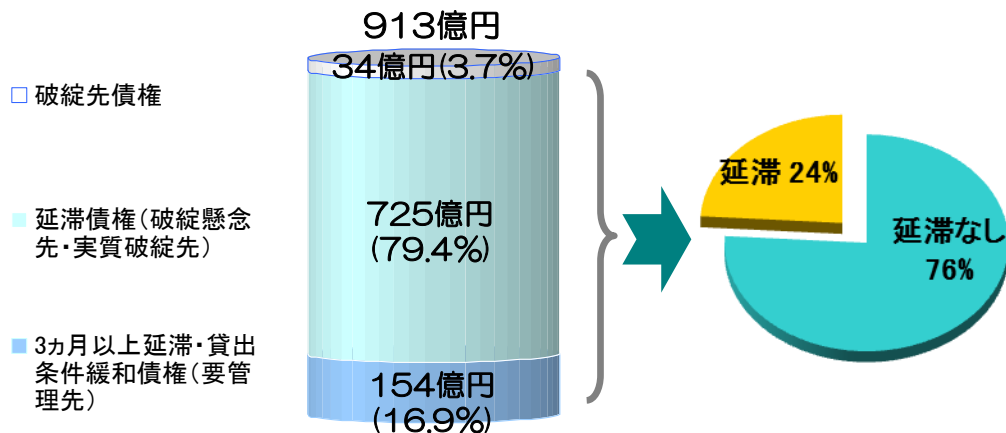
健全性② ～不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

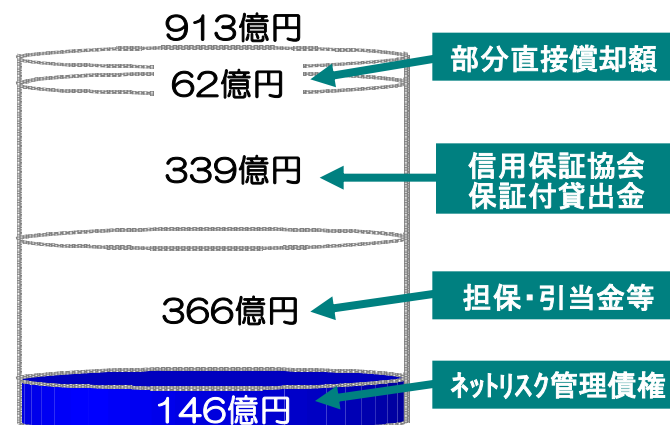
- リスク管理債権 913億円（2019年3月末比 △3億円）
- リスク管理債権比率 1.03%（ // △0.04ポイント）
- ネットリスク管理債権 146億円（ // △2億円）
- ネットリスク管理債権比率 0.16%（ // △0.01ポイント）

※ ネットリスク管理債権 = リスク管理債権 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付貸出金 - 担保・引当金等

2019年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	2017年度	2018年度	2019年度 (億円)	
			うち中間期	中間期
新規発生	+252	+283	+126	+157
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△332 (△297)	△295 (△266)	△146 (△127)	△160 (△123)
リスク管理債権	928	916	908	913

△3億円 (億円)

〔157億円の内訳〕 (億円)

要管理先	39
破綻懸念先	86
実質破綻先・破綻先	32

〔123億円の内訳〕 (億円)

本人弁済・預金相殺	18
担保処分・代位弁済	52
格上	33
債権売却等	20

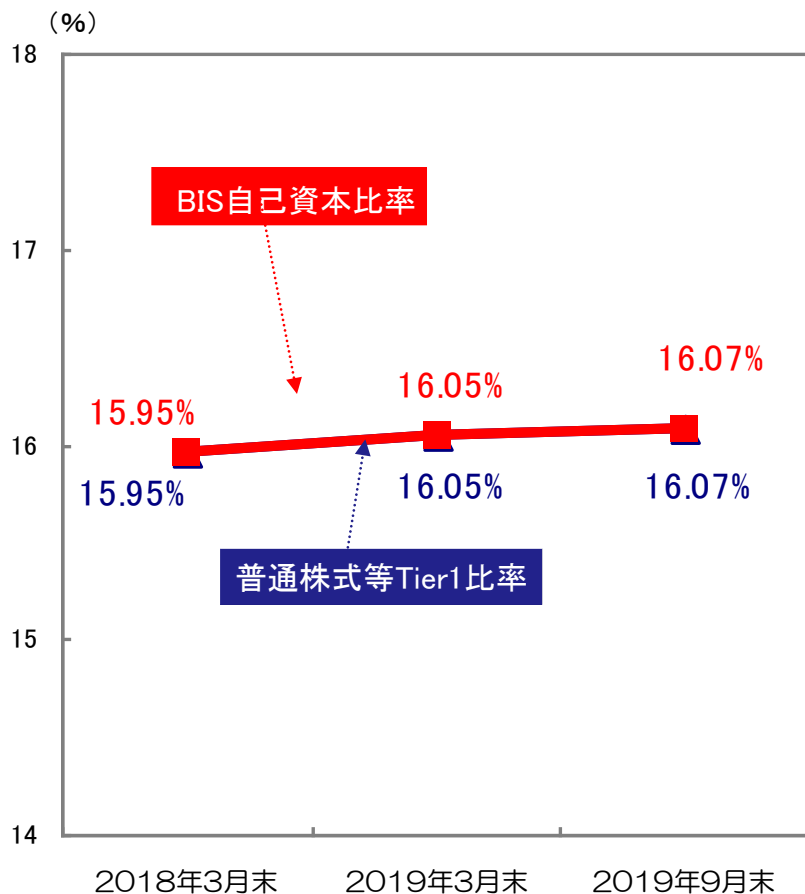
健全性③ ～自己資本比率の状況

- バーゼルⅢによるBIS自己資本比率および普通株式等Tier1比率はともに、2019年3月末比+0.02ポイントの16.07%となりました。

※1 普通株式等Tier1比率は、普通株式に係る株主資本等を中心とした比率であります。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	2019年 3月末比
自己資本(注)	8,979	9,133	9,118	△15
普通株式等Tier1	8,979	9,133	9,118	△15
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	—	—	—	—
リスク・アセット	56,269	56,901	56,704	△197
信用リスク・アセットの額	53,195	53,790	53,508	△282
マーケット・リスク 相当額に係る額	127	130	197	+67
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,947	2,981	2,999	+18

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

株主還元の様態

- 第13次中期経営計画期間(2017年度～2019年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り業績などを総合的に勘案し、2019年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり22円を予定しています。

配当額の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
1株当たり配当額(年間)	20.00円	21.00円	22.00円	22.00円<11.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	2.20%	2.08%	2.60%	—

< >は中間配当額

株主への利益配分の状況

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 予想	2014～2018年度 実績(5年間)
年間配当額①	122	125	129	126	598(累計)
自己株式取得額②	85	97	101	※ 86	466(累計)
株主還元額③=①+②	207	222	230	212	1,064(累計)
当期純利益④	244	434	426	430	1,971(累計)
配当性向①/④×100	49.83%	28.74%	30.38%	29.36%	30.34%(平均)
株主還元率③/④×100	84.60%	51.16%	53.99%	49.41%	53.99%(平均)

※ 2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の取得総額を記載しています。

業績予想

(億円)

【連結】	2018年度実績	2019年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
経常利益	634	730	+96
親会社株主に帰属する当期純利益	469	515	+46

(参考) 2019年度中間期 実績
327
235

(億円)

【静岡銀行単体】	2018年度実績	2019年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
業務粗利益	1,348	1,365	+17
資金利益	1,166	1,119	△47
役務取引等利益	158	158	+0
特定取引利益	8	7	△1
その他業務利益	16	81	+65
(うち国債等債券関係損益)	(△11)	(46)	(+57)
経費 (△)	809	775	△34
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	3	△7
業務純益	529	587	+58
臨時損益	36	28	△8
経常利益	565	615	+50
当期純利益	426	430	+4
与信関係費用 (△)	48	85	+37

(参考) 2019年度中間期 実績
698
546
83
3
66
(37)
405
3
290
4
294
216
62

ご参考

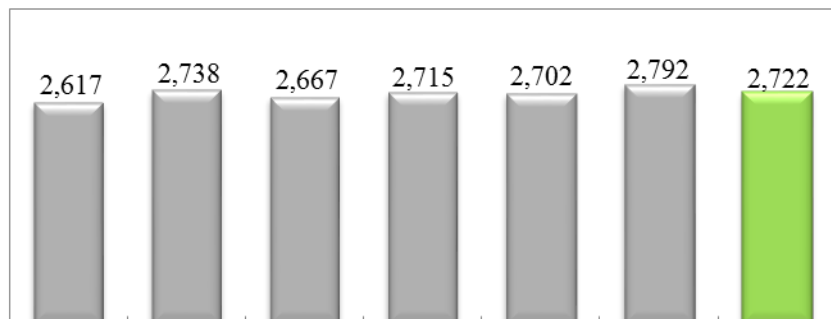
地域密着型金融への取組み① ～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数の推移】

(件)



2016年度上期 2016年度下期 2017年度上期 2017年度下期 2018年度上期 2018年度下期 2019年度上期

主な商談会

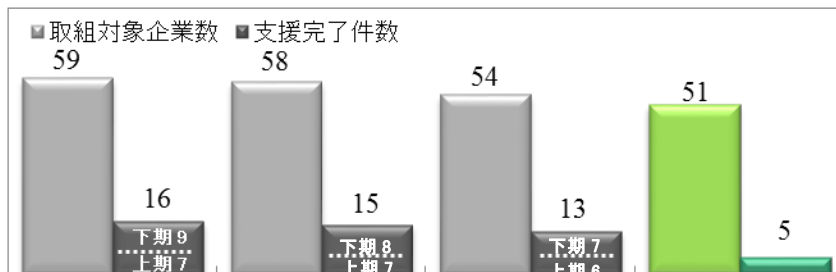
- 地方銀行フードセレクション2019（2019年9月、34社出展）

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】

(件)



2016年度 2017年度 2018年度 2019年度上期

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：763社／1,127名（2019年9月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

2019年度上期の活動実績（会員参加人数のべ717名）

内容	開催実績
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	7回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全23回
・エグゼクティブプログラム	3回
・ミドルマネジメントプログラム	6回
・ベーシックプログラム	14回
体験視察	1回

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 2019年度上期は、M&Aなどの手法を活用し、818件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した271億円の融資にも対応しました。

【2019年度上期の主な取組実績】

内容	2018年度	2019年度上期
事業承継支援取組件数	1,712件	818件
コンサルティング契約件数（※）	71件	35件
M&A成約件数	31件	24件
事業承継に関連する融資件数／金額	419件／478億円	214件／271億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えてまいります。

取組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取組み
 - さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組めます。
2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援
 - 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組めます。
3. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み
 - 外部環境やビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組めます。

主な取組み実績（2019年度上期）

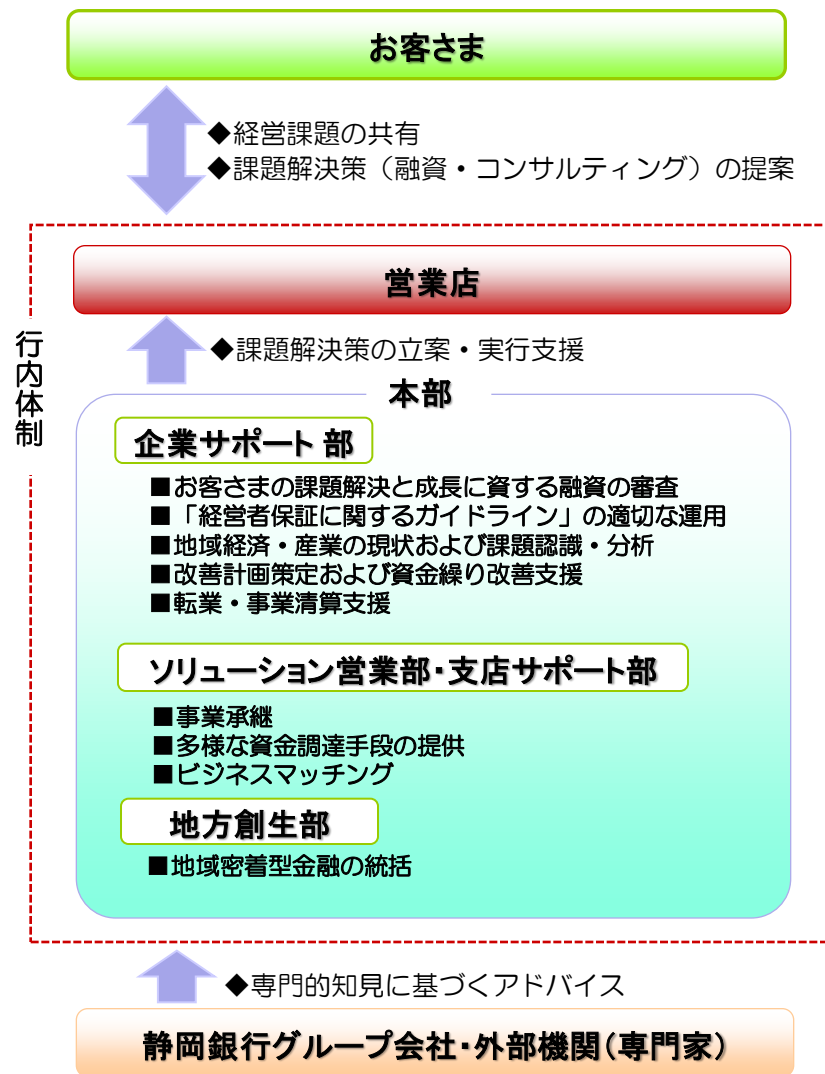
1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JAL カツ付き融資	206件/ 195億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	51件/ 95億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組めます。
ABL	37件/ 38億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組めます。
経営サポート資金 ・ターナラウド 資金	46件/ 13億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. 投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
地域活性化に関する 各種ファンド	5件/ 180百万円	観光・農林漁業・ベンチャーなど、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

推進体制



地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 2019年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2019年度上期実績	(参考) 2018年度実績
① 経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	6.1%	5.6%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	720先	673先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	11,716先	12,037先
② 再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	86.8%	77.0%
再生計画策定先数（正常先除く）	625先	518先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	720先	673先
③ ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	0.8%	5.6%
ランクアップ先数（正常先除く）	6先	38先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	720先	673先
④ 創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	443件／12,219百万円	835件／20,525百万円

※1 経営改善支援取組み先*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、2019年9月末の債務者区分が2019年3月末と比較し上昇した先。2019年度上期に対象先の見直しを実施
* 重複は除く

地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、2015年6月より「地方創生部」を設置し、静岡県内の35市町すべてと地方創生に関する連携協定を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

先端テクノロジー・ビジネスマッチング 「TECH BEAT Shizuoka」を開催

- 2019年7月、県内企業と最先端のテクノロジーをもつスタートアップ企業とのマッチングを図ることで、静岡県の産業活性化や、新たな産業創出につなげることを目的に開催
- ICTやIoT、AIなどの分野に強みをもつ企業48社が参加し、それぞれの技術やサービス等を紹介するとともに、個別商談を実施

〈概要〉

・開催日/7月24日～25日

・来場者数/3,300名 ・個別商談/328件



「しずおかキッズアカデミー」の取組みが 「This is MECENAT 2019」に認定

- 2019年6月、公益社団法人「企業メセナ協議会」がメセナ活動を顕在化し、社会的意義や存在感を示すことを目的に実施する「This is MECENAT 2019」に認定



〈上半期の実績〉

- 伊豆の名産“ところてん”のひみつやおいしいレシピを大研究!!(東伊豆町)
- きみならなれる! 地球を守るリ-ガ-に! 環境問題について考えよう!(御殿場市)
- 山々に守られた 水窪町の伝統文化を伝授!(水窪町)



山梨中央銀行およびNEXCO中日本と 地域活性化に向けた連携協定を締結

- 2019年7月、交流人口や物流の拡大、地域企業への販路拡大機会の提供などを通じて、広域的な地域活性化を図ることを目的に締結
- 同年9月、高速道路のサービスエリア・パーキングエリアに勤務する従業員を対象に「訪日中国人おもてなし力向上講座」を開催



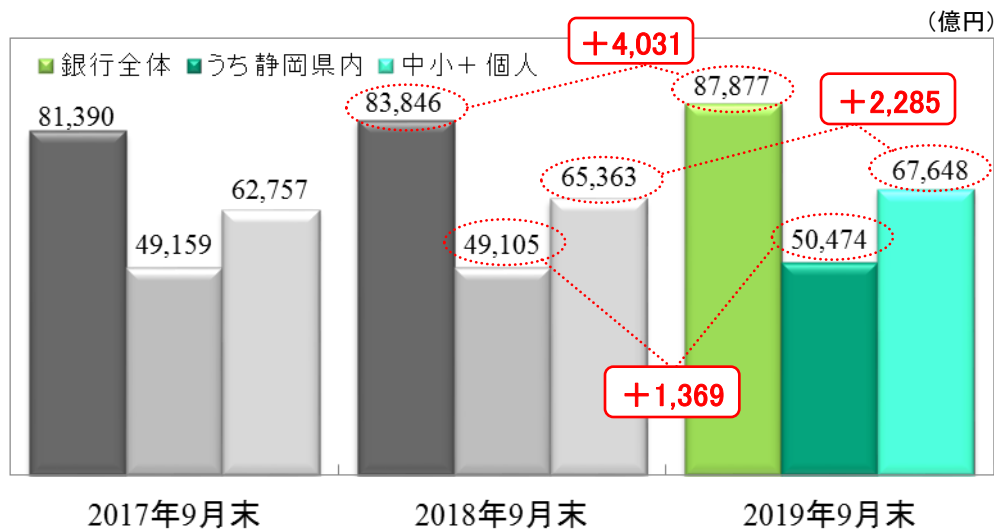
神奈川・山梨・静岡県境地方創生連絡会 「富士・箱根・伊豆・サイクリングマップ」をリニューアル

- 2018年3月に発行したマップに、県境をまたぐ「富士山一周コース」の紹介、東京2020オリンピック自転車ロードレース競技のコース解説、e-Bike(高性能の電動アシスト付スポーツ自転車)のレンタルスポットを新たに表記してリニューアルを実施
- 5千部を作成し、東部地区および首都圏の地方創生コーナー設置店などで無料で配付



貸出金の状況(末残)

貸出金残高(末残)の推移



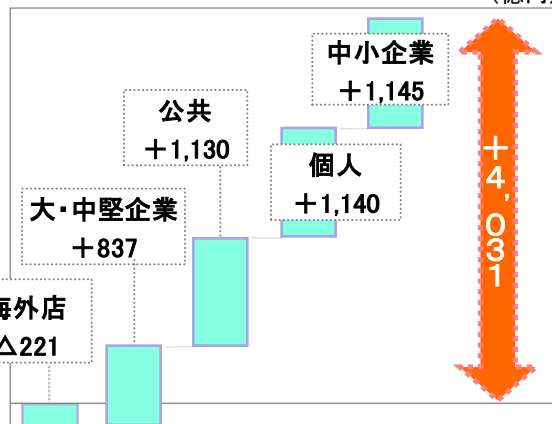
●2019年9月末の貸出金残高(末残)は、87,877億円と前年同期末比+4,031億円(年率+4.8%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

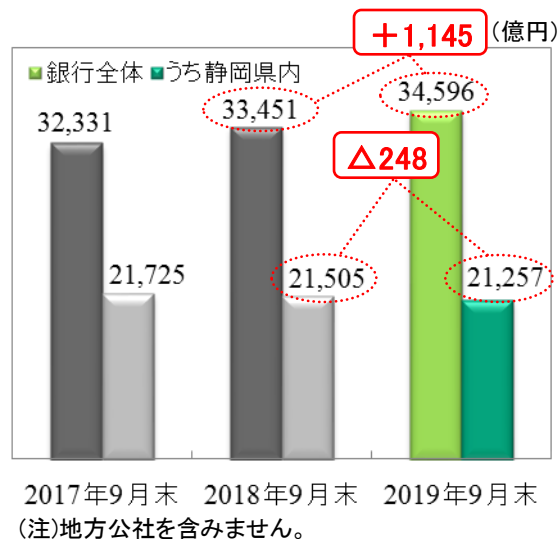
- ・ 中小企業向け + 1,145億円(年率+3.4%)
- ・ 個人向け + 1,140億円(年率+3.6%)
- ・ 大・中堅企業向け + 837億円(年率+5.6%)
- ・ 海外店 △ 221億円(年率△10.2%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

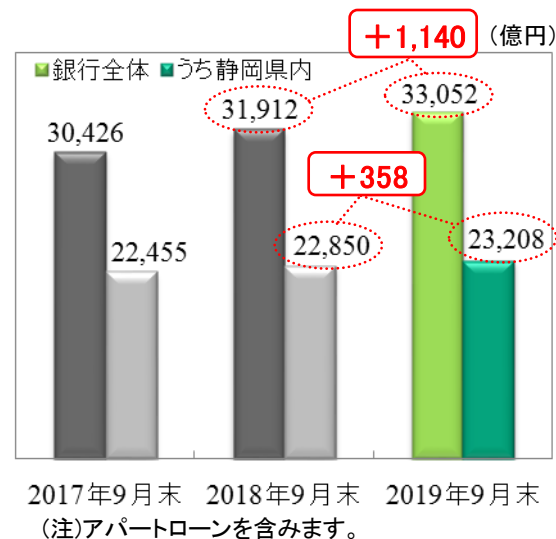
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移

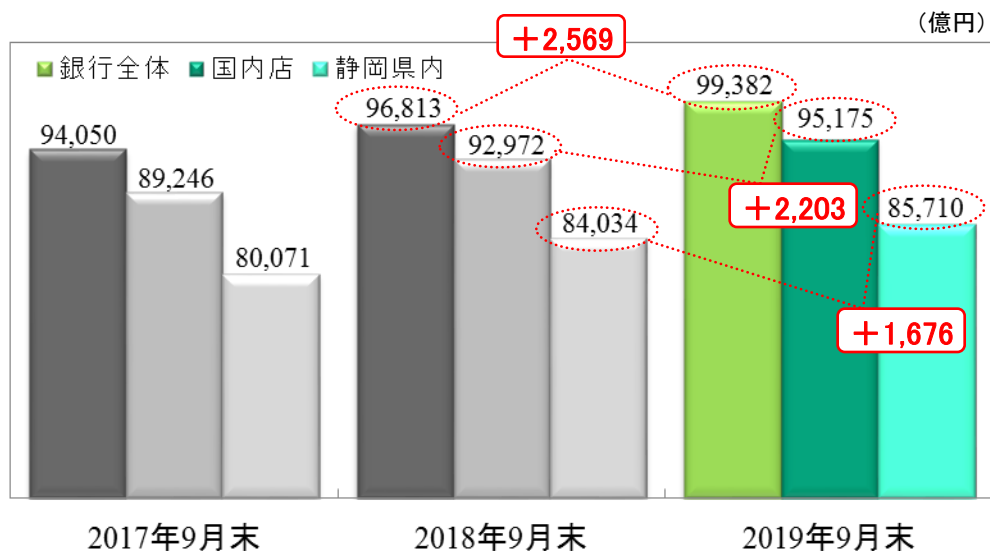


うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



預金の状況(末残)

預金残高(末残)の推移



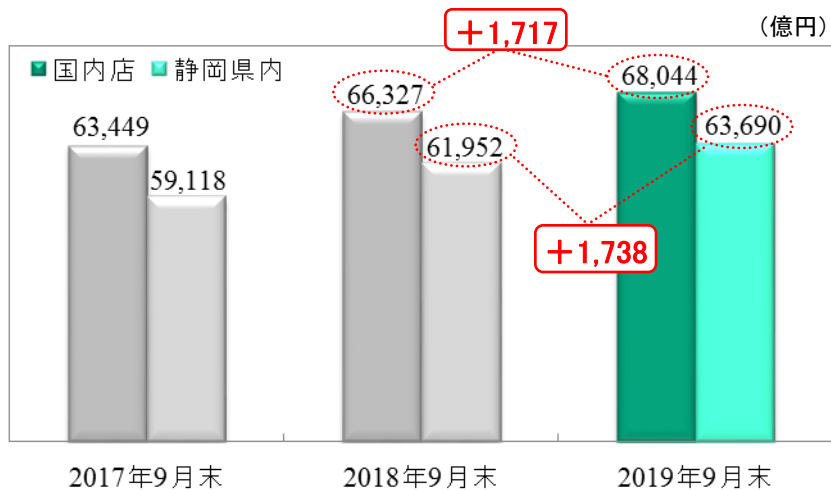
●2019年9月末の預金残高(末残)は99,382億円と前年同期末比+2,569億円(年率+2.7%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

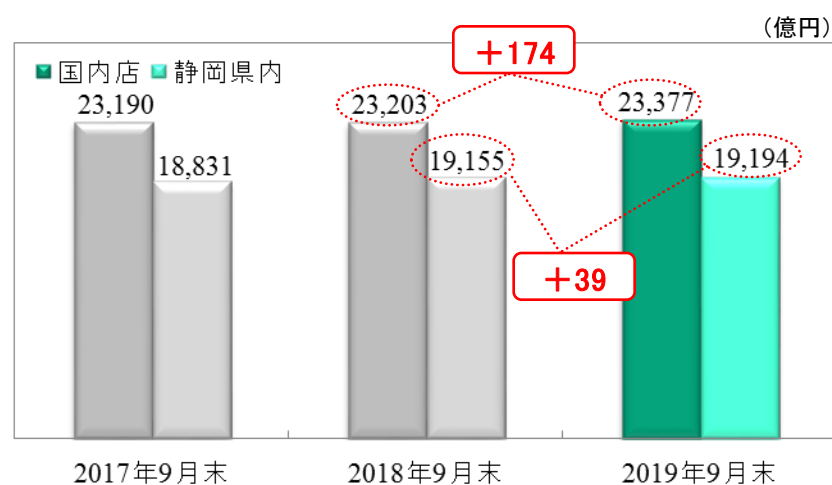
国内営業店※	+ 2,203億円(年率+2.4%)
うち静岡県内※	+ 1,676億円(年率+2.0%)
うち個人※	+ 1,717億円(年率+2.6%)
うち法人	+ 174億円(年率+0.8%)
海外店	△ 93億円(年率△6.6%)
東京オフショア	+ 459億円(年率+18.9%)

※インターネット支店+232億円(年率+4.6%)を含みます。
(末残5,278億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



うち法人預金残高(末残)の推移



決算データ編

〈貸出金の状況〉〔平残ベース〕【単体】

	2018年度			2019年度	前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B	
貸出金	83,369	82,568	84,174	86,286	3,718
国内店①	81,158	80,312	82,009	84,088	3,776
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	47,938	47,355	48,525	49,349	1,994
うち中小企業向け② ※1	33,141	32,664	33,621	34,061	1,397
公共向け貸出金	1,461	1,501	1,421	2,094	593
うち中小企業向け（公社等）③	86	100	72	46	△ 54
個人向け貸出金④ ※2	31,759	31,456	32,063	32,645	1,189
（消費者ローン） ※2	31,626	31,325	31,930	32,508	1,183
海外店	2,211	2,256	2,165	2,198	△ 58
うち中小企業向け②+③	33,227	32,764	33,693	34,107	1,343
うち中小企業等⑤=②+③+④	64,986	64,220	65,756	66,752	2,532
中小企業等貸出金比率⑤/①	80.07%	79.96%	80.18%	79.38%	△ 0.58%

【静岡県内の貸出金】

	2018年度			2019年度	前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B	
静岡県内の貸出金	48,592	48,513	48,671	49,563	1,050
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,382	24,340	24,424	24,462	122
うち中小企業向け⑥ ※1	21,082	21,064	21,100	21,042	△ 22
公共向け貸出金	1,445	1,478	1,412	2,086	608
うち中小企業向け（公社等）⑦	70	77	63	38	△ 39
個人向け貸出金⑧ ※2	22,765	22,695	22,835	23,015	320
（消費者ローン） ※2	22,616	22,548	22,685	22,864	316
うち中小企業向け⑥+⑦	21,152	21,141	21,163	21,080	△ 61
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	43,917	43,836	43,998	44,095	259

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜貸出金の状況＞〔未残ベース〕【単体】

	2018年9月末 A	2019年3月末 B	2019年9月末 C	(億円)	
				2018年9月末比 C-A	2019年3月末比 C-B
貸出金	83,846	85,569	87,877	4,031	2,308
国内店①	81,676	83,337	85,928	4,252	2,591
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	48,315	49,463	50,297	1,982	834
うち中小企業向け② ※1	33,451	34,488	34,596	1,145	108
公共向け貸出金	1,449	1,354	2,579	1,130	1,225
うち中小企業向け（公社等）③	87	45	46	△ 41	1
個人向け貸出金④ ※2	31,912	32,520	33,052	1,140	532
（消費者ローン） ※2	31,778	32,386	32,911	1,133	525
海外店	2,170	2,232	1,949	△ 221	△ 283
うち中小企業向け②+③	33,538	34,533	34,642	1,104	109
うち中小企業等⑤=②+③+④	65,450	67,053	67,694	2,244	641
中小企業等貸出金比率⑤/①	80.13%	80.46%	78.77%	△ 1.36%	△ 1.69%

【静岡県内の貸出金】

	2018年9月末 A	2019年3月末 B	2019年9月末 C	(億円)	
				2018年9月末比 C-A	2019年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	49,105	49,300	50,474	1,369	1,174
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,815	24,928	24,694	△ 121	△ 234
うち中小企業向け⑥ ※1	21,505	21,517	21,257	△ 248	△ 260
公共向け貸出金	1,440	1,347	2,572	1,132	1,225
うち中小企業向け（公社等）⑦	78	37	39	△ 39	2
個人向け貸出金⑧ ※2	22,850	23,025	23,208	358	183
（消費者ローン） ※2	22,700	22,877	23,053	353	176
うち中小企業向け⑥+⑦	21,583	21,554	21,296	△ 287	△ 258
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	44,433	44,579	44,504	71	△ 75

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<有価証券の状況> 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	2019年3月末		2019年9月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	14,140	100.0	15,556	100.0
国債	501	3.6	235	1.5
地方債	897	6.3	967	6.2
社債	3,572	25.3	3,094	19.9
株式	3,977	28.1	3,960	25.5
その他	5,193	36.7	7,300	46.9
うち外貨債券	2,856	20.2	4,627	29.7
うち投資信託	1,416	10.0	1,686	10.8

(億円)

2019年3月末比	
	構成比率(%)
1,416	—
△ 266	△ 2.1
70	△ 0.1
△ 478	△ 5.4
△ 17	△ 2.6
2,107	10.2
1,771	9.5
270	0.8

有価証券評価損益

	2019年3月末	2019年9月末
その他有価証券	2,715	2,724
株式	2,618	2,603
債券	59	64
その他(外債、投信等)	38	57

(億円)

2019年3月末比	
	9
	△ 15
	5
	19

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	21,205.81 円	21,755.84 円
--------	-------------	-------------

550.03 円

減損処理による影響

(億円)

減損基準	減損額	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	(△)	—
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	(△)	0.0
合 計	(△)	0.0

<預金・預り資産の状況> 【単体】

預金の状況（末残）

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	(億円)	
	A	B	C	2018年9月末比 C-A	2019年3月末比 C-B
預金	96,813	98,777	99,382	2,569	605
国内営業店預金	92,972	94,887	95,175	2,203	288
うち個人預金	66,327	67,731	68,044	1,717	313
うち法人預金	23,203	23,125	23,377	174	252
静岡県内預金	84,034	85,936	85,710	1,676	△ 226
うち個人預金	61,952	63,365	63,690	1,738	325
うち法人預金	19,155	19,210	19,194	39	△ 16
譲渡性預金	1,114	1,195	2,096	982	901
合計	97,927	99,972	101,478	3,551	1,506

個人預り資産の状況（末残）

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	(億円)	
	A	B	C	2018年9月末比 C-A	2019年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	75,653	77,152	77,468	1,815	316
円貨預金	66,093	67,517	67,836	1,743	319
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	234	214	209	△ 25	△ 5
投資信託	332	324	348	16	24
公共債	524	488	437	△ 87	△ 51
個人年金保険	8,470	8,609	8,638	168	29
静銀ティーエム証券(株)の個人預り資産	4,598	4,420	4,445	△ 153	25
静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産	80,251	81,572	81,913	1,662	341
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,158	14,055	14,077	△ 81	22

<2019年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.02%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合0.95%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.03%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合0.96%）

(億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債	
破綻先	34 <10>	28 <4>	6	— (3)	— (24)	75	79	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権
実質破綻先	120 <82>	74 <36>	46	— (14)	— (38)				154 <92>	—	延滞債権
破綻懸念先	607 <607>	426 <426>	112	69 (97)	—	440	97	88.6%	危険債権		725 <687>
									607 <607>	0	
要注意先	要管理先 178	7	171			要管理先の保全額	15	54.0%	要管理債権		3カ月以上延滞債権
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額	14	49.7%	(貸出金のみ)		4
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額	1	81.0%	154		貸出条件緩和債権
	要管理先以外の要注意先					4,126	137	55.1%	正常債権		150
	7,919	2,019	5,722						88,400		合計
	7,741										913 <851>
正常先	80,394	80,394					65				241
合計	89,074 <89,012>	非分類合計 82,948 <82,886>	Ⅱ分類合計 6,057	Ⅲ分類合計 69 (114)	Ⅳ分類合計 — (62)		合計 393		合計 89,315 <89,253>		241

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 62億円
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【2019年3月～2019年9月】

(億円)

		当初残高 A	2019年9月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2019 年 3 月 末	正常先	78,666	76,323	1,259	10	10	18	3	1,043	31	0.03%	11	0.01%
	要注意先	7,268	528	6,547	13	77	10	2	91	89	1.22%	22	0.30%
	要管理先	184	1	4	156	14	3	-	6	17	9.23%	6	3.26%
	破綻懸念先	598	3	22	0	520	22	17	14				
	実質破綻先	115	1	1	-	2	77	6	28				
	破綻先	43	-	6	-	1	-	19	17				

【2018年9月～2019年9月】

(億円)

		当初残高 A	2019年9月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2018 年 9 月 末	正常先	76,940	73,221	1,806	25	15	26	3	1,844	44	0.05%	21	0.02%
	要注意先	7,247	794	6,050	64	137	16	8	178	161	2.22%	40	0.55%
	要管理先	133	3	9	100	10	2	-	9	12	9.02%	3	2.25%
	破綻懸念先	640	6	42	1	470	31	31	59				
	実質破綻先	116	1	8	3	2	62	4	36				
	破綻先	42	-	4	-	1	-	4	33				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は2019年3月末、2018年9月末の残高を使用し、2019年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については2019年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。